

平成30年度

男鹿市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

男鹿市監査委員

監 第 29 号
令和元年8月19日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 米 谷 勝

平成30年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
○	平成30年度決算審査概要	
1	各会計決算総額	3
2	財政指標の推移	4
3	市債現在高の状況	5
4	基金現在高の状況	5
○	一 般 会 計	
1	概 況	6
(1)	決算総額	6
(2)	決算収支の状況	6
(3)	財政運営の状況	7
2	歳 入	9
(1)	決算の状況	9
(2)	各款別収入状況	11
(3)	一時借入金	27
(4)	税外収入未済額の状況	28
3	歳 出	29
(1)	決算の状況	29
(2)	各款・節別支出済額の状況	30
(3)	継続費・繰越明許費等の状況	32
(4)	予算の流用	33
(5)	不用額	33
(6)	各款別執行状況	35
(7)	他会計等への繰出金等の状況	44
(8)	負担金、補助及び交付金の状況	45
(9)	工事の状況	46
(10)	指定管理の状況	47
○	特 別 会 計	
	国民健康保険特別会計	49
	診療所特別会計	55
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	58
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	64
	後期高齢者医療特別会計	66

○ 実質収支に関する調書	69
○ 財産に関する調書	70
平成30年度基金運用状況審査意見	
1 男鹿市奨学基金	73
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	74
3 男鹿市畜産振興資金貸付基金	75
む す び	76

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入したので、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示したので、構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

平成30年度男鹿市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

1 審査の対象

- (1) 一般会計及び特別会計決算
 - 平成30年度男鹿市一般会計歳入歳出決算
 - 平成30年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - 平成30年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
 - 平成30年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (2) 定額の資金を運用するための基金運用状況
 - 平成30年度男鹿市奨学基金運用状況
 - 平成30年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況
 - 平成30年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年7月29日まで

3 審査の方法

- (1) 審査は、市長から送付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。
- (2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているか等に主眼をおいて実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。
また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。
審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。

平成30年度決算審査概要

1 各会計決算総額

平成30年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 (執行率)	平成29年度 (執行率)	前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	一般会計	16,506,439	17,531,006	△ 1,024,567	△ 5.8
	特別会計	9,678,398	10,329,778	△ 651,380	△ 6.3
	総 額	26,184,837	27,860,784	△ 1,675,947	△ 6.0
歳入決算額	一般会計	16,497,544 (99.9)	17,302,139 (98.7)	△ 804,595	△ 4.7
	特別会計	9,802,292 (101.3)	10,387,678 (100.6)	△ 585,386	△ 5.6
	総 額	26,299,836 (100.4)	27,689,817 (99.4)	△ 1,389,981	△ 5.0
歳出決算額	一般会計	16,130,762 (97.7)	16,998,254 (97.0)	△ 867,492	△ 5.1
	特別会計	9,422,460 (97.4)	10,038,305 (97.2)	△ 615,845	△ 6.1
	総 額	25,553,222 (97.6)	27,036,559 (97.0)	△ 1,483,337	△ 5.5
歳入歳出差引額	一般会計	366,782	303,885	62,897	20.7
	特別会計	379,832	349,373	30,459	8.7
	総 額	746,614	653,258	93,356	14.3

- (1) 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額26,184,837千円に対し、歳入が26,299,836千円、歳出が25,553,222千円で、歳入歳出差引額が746,614千円となっている。
- (2) 決算総額について前年度と比べると、歳入は1,389,981千円(5.0%)、歳出は1,483,337千円(5.5%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は93,356千円(14.3%)増加している。

2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度全国類似団体平均値
実質収支比率 (%)	2.6	2.6	3.3	4.9
財政力指数	0.360	0.356	0.351	0.390
経常収支比率 (%)	94.2	97.8	95.4	92.2
実質公債費比率 (%)	11.2	10.7	10.2	9.8

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(27年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度は3.3%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

(2) 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度は0.351で、前年度より0.005ポイント低下している。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

本年度は95.4%で、前年度より2.4ポイント低下している。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、公債費による負担の度合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

本年度は10.2%で、前年度より0.5ポイント低下している。

3 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	平成30年度		平成30年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計	15,674,571	1,421,537	1,901,378	15,194,730	△ 479,841	△ 3.1
特別会計	0	0	0	0	0	—
合計	15,674,571	1,421,537	1,901,378	15,194,730	△ 479,841	△ 3.1

市債の平成30年度末現在高は、15,194,730千円となっており、前年度末現在高と比べて479,841千円(3.1%)減少している。

4 基金現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	平成30年度		平成30年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計 (積立基金)	2,017,455	516,676	376,269	2,157,862	140,407	7.0
財政調整基金	838,775	464,334	308,600	994,509	155,734	18.6
減債基金	567	0	0	567	0	0.0
その他特定目的 基金	1,178,113	52,342	67,669	1,162,786	△ 15,327	△ 1.3
一般会計 (定額運用基金)	94,415	3	0	94,418	3	0.0
特別会計	231,341	173,031	15,006	389,366	158,025	68.3
国民健康保険 財政調整基金	121,026	116,018	0	237,044	116,018	95.9
介護保険 財政調整基金	110,315	57,013	15,006	152,322	42,007	38.1
合計	2,343,211	689,710	391,275	2,641,646	298,435	12.7

基金の平成30年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて2,641,646千円となっており、前年度末現在高と比べて298,435千円(12.7%)増加している。

一 般 会 計

1 概 況

(1) 決算総額

平成30年度一般会計決算額は、予算現額16,506,438,955円に対して、歳入が16,497,544,244円、歳出が16,130,762,117円で、歳入歳出差引額は366,782,127円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源28,095,230円を差し引いた実質収支は、338,686,897円となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	16,506,438,955	16,497,544,244	△ 8,894,711	調 定 額 16,752,303,751
				不 納 欠 損 額 17,802,843
				収 入 未 済 額 236,975,333
				還 付 未 済 額 18,669
歳 出	16,506,438,955	16,130,762,117	△ 375,676,838	翌年度繰越額 93,574,230
				不 用 額 282,102,608

(2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算総額 (A)	16,497,544,244	17,302,138,861	△ 804,594,617	△ 4.7
歳出決算総額 (B)	16,130,762,117	16,998,253,750	△ 867,491,633	△ 5.1
歳入歳出差引額 (C)	366,782,127	303,885,111	62,897,016	20.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	28,095,230	23,205,955	4,889,275	21.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	338,686,897	280,679,156	58,007,741	20.7
前年度実質収支 (F)	280,679,156	285,650,910	△ 4,971,754	△ 1.7
単年度収支 (E)-(F)	58,007,741	△ 4,971,754	62,979,495	△ 1,266.7

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は804,594,617円(4.7%)、歳出は867,491,633円(5.1%)それぞれ減少している。

イ 実質収支338,686,897円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ170,000,000円繰り入れ、残る168,686,897円が翌年度に繰り越される。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	3,330,770	20.2	3,316,361	19.2	14,409	0.4
	分 担 金 ・ 負 担 金	14,132	0.1	17,430	0.1	△ 3,298	△ 18.9
	使 用 料 ・ 手 数 料	194,069	1.2	198,318	1.1	△ 4,249	△ 2.1
	財 産 収 入	51,290	0.3	37,969	0.2	13,321	35.1
	寄 附 金	61,919	0.4	74,353	0.4	△ 12,434	△ 16.7
	繰 入 金	376,270	2.3	719,851	4.2	△ 343,581	△ 47.7
	繰 越 金	141,987	0.9	205,436	1.2	△ 63,449	△ 30.9
	諸 収 入	440,214	2.7	423,077	2.4	17,137	4.1
	計	4,610,651	27.9	4,992,795	28.9	△ 382,144	△ 7.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	180,607	1.1	177,991	1.0	2,616	1.5
	利 子 割 交 付 金	3,690	0.0	4,203	0.0	△ 513	△ 12.2
	配 当 割 交 付 金	3,934	0.0	5,554	0.0	△ 1,620	△ 29.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,533	0.0	5,193	0.0	△ 1,660	△ 32.0
	地方消費税交付金	522,180	3.2	510,421	3.0	11,759	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	6,088	0.0	6,170	0.0	△ 82	△ 1.3
	自動車取得税交付金	36,465	0.2	35,496	0.2	969	2.7
	国有提供施設等 所在市助成交付金	9,474	0.1	9,972	0.1	△ 498	△ 5.0
	地方特例交付金	8,970	0.1	7,805	0.0	1,165	14.9
	地 方 交 付 税	6,705,562	40.6	6,751,570	39.0	△ 46,008	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	2,586	0.0	2,818	0.0	△ 232	△ 8.2
	国 庫 支 出 金	1,872,325	11.3	2,180,427	12.6	△ 308,102	△ 14.1
	県 支 出 金	1,109,942	6.7	1,429,579	8.3	△ 319,637	△ 22.4
	市 債	1,421,537	8.6	1,182,145	6.8	239,392	20.3
計	11,886,893	72.1	12,309,344	71.1	△ 422,451	△ 3.4	
合 計	16,497,544	100.0	17,302,139	100.0	△ 804,595	△ 4.7	

ア 当年度の自主財源は4,610,651千円で、前年度に比べ382,144千円(7.7%)減少している。これは、主に繰入金が343,581千円(47.7%)減少したことによるものである。

イ 当年度の依存財源は11,886,893千円で、前年度に比べ422,451千円(3.4%)減少している。これは、市債が239,392千円(20.3%)増加した一方、国庫支出金が308,102千円(14.1%)、県支出金が319,637千円(22.4%)それぞれ減少したことによるものである。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,613,864	16.2	2,801,809	16.5	△ 187,945	△ 6.7
	物 件 費	1,630,516	10.1	1,630,511	9.6	5	0.0
	維 持 補 修 費	182,061	1.1	225,348	1.3	△ 43,287	△ 19.2
	扶 助 費	2,892,329	17.9	3,080,201	18.1	△ 187,872	△ 6.1
	補 助 費 等	3,308,716	20.5	3,355,385	19.7	△ 46,669	△ 1.4
	計	10,627,486	65.8	11,093,254	65.3	△ 465,768	△ 4.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,428,981	8.9	2,242,233	13.2	△ 813,252	△ 36.3
	災害復旧事業費	171,160	1.1	38,545	0.2	132,615	344.1
	計	1,600,141	10.0	2,280,778	13.4	△ 680,637	△ 29.8
そ の 他	公 債 費	2,004,755	12.4	1,713,364	10.1	291,391	17.0
	積 立 金	366,679	2.3	341,239	2.0	25,440	7.5
	貸 付 金	302,000	1.9	302,000	1.8	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	3,800	0.0	△ 3,800	皆減
	繰 出 金	1,229,701	7.6	1,263,819	7.4	△ 34,118	△ 2.7
	計	3,903,135	24.2	3,624,222	21.3	278,913	7.7
合 計		16,130,762	100.0	16,998,254	100.0	△ 867,492	△ 5.1

ア 当年度の消費的経費は10,627,486千円で、前年度に比べ465,768千円(4.2%)減少している。これは、人件費が187,945千円(6.7%)、扶助費が187,872千円(6.1%)、補助費等が46,669千円(1.4%)それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 当年度の投資的経費は1,600,141千円で、前年度に比べ680,637千円(29.8%)減少している。これは、主に普通建設事業費が813,252千円(36.3%)減少したことによるものである。

ウ その他は3,903,135千円で、前年度に比べ278,913千円(7.7%)増加している。これは、主に公債費が291,391千円(17.0%)増加したことによるものである。

2 歳 入

(1) 決算の状況

平成30年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額16,506,438,955円に対して、調定額が16,752,303,751円、収入済額が16,497,544,244円、不納欠損額が17,802,843円、収入未済額が236,975,333円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成30年度		16,506,438,955	16,752,303,751	16,497,544,244	17,802,843	236,975,333	99.9	98.5
平成29年度		17,531,006,231	17,576,562,868	17,302,138,861	31,979,886	242,490,582	98.7	98.4
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,024,567,276	△ 824,259,117	△ 804,594,617	△ 14,177,043	△ 5,515,249	—	—
	増減率	△ 5.8	△ 4.7	△ 4.7	△ 44.3	△ 2.3	1.2	0.1

※収入済額には、還付未済額として平成30年度は18,669円、平成29年度は46,461円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は99.9%で、前年度より1.2ポイント上昇し、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

歳入款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,330,770,239	20.2	3,316,360,532	19.2	14,409,707	0.4
2 地 方 譲 与 税	180,607,945	1.1	177,991,333	1.0	2,616,612	1.5
3 利 子 割 交 付 金	3,690,000	0.0	4,203,000	0.0	△ 513,000	△ 12.2
4 配 当 割 交 付 金	3,934,000	0.0	5,554,000	0.0	△ 1,620,000	△ 29.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,533,000	0.0	5,193,000	0.0	△ 1,660,000	△ 32.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	522,180,000	3.2	510,421,000	3.0	11,759,000	2.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,088,425	0.0	6,170,150	0.0	△ 81,725	△ 1.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,465,000	0.2	35,496,000	0.2	969,000	2.7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,474,000	0.1	9,972,000	0.1	△ 498,000	△ 5.0
10 地 方 特 例 交 付 金	8,970,000	0.1	7,805,000	0.0	1,165,000	14.9
11 地 方 交 付 税	6,705,562,000	40.6	6,751,570,000	39.0	△ 46,008,000	△ 0.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,586,000	0.0	2,818,000	0.0	△ 232,000	△ 8.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	14,131,144	0.1	17,430,232	0.1	△ 3,299,088	△ 18.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	194,068,711	1.2	198,317,626	1.1	△ 4,248,915	△ 2.1
15 国 庫 支 出 金	1,872,325,115	11.3	2,180,426,648	12.6	△ 308,101,533	△ 14.1
16 県 支 出 金	1,109,942,065	6.7	1,429,579,484	8.3	△ 319,637,419	△ 22.4
17 財 産 収 入	51,289,807	0.3	37,969,004	0.2	13,320,803	35.1
18 寄 附 金	61,919,000	0.4	74,353,113	0.4	△ 12,434,113	△ 16.7
19 繰 入 金	376,269,317	2.3	719,850,538	4.2	△ 343,581,221	△ 47.7
20 繰 越 金	141,987,426	0.9	205,436,141	1.2	△ 63,448,715	△ 30.9
21 諸 収 入	440,214,050	2.7	423,077,060	2.4	17,136,990	4.1
22 市 債	1,421,537,000	8.6	1,182,145,000	6.8	239,392,000	20.3
合 計	16,497,544,244	100.0	17,302,138,861	100.0	△ 804,594,617	△ 4.7

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	3,263,389,000	3,490,822,068	3,330,770,239	95.4	14,890,000	145,180,498	67,381,239	
平成29年度	3,284,186,000	3,483,851,373	3,316,360,532	95.2	20,716,425	146,820,877	32,174,532	
前 年 度 比 較	増減額	△ 20,797,000	6,970,695	14,409,707	—	△ 5,826,425	△ 1,640,379	—
	増減率	△ 0.6	0.2	0.4	0.2	△ 28.1	△ 1.1	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成30年度は18,669円、平成29年度は46,461円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,330,770,239円で、歳入総額の20.2%を占めている。前年度に比べ14,409,707円(0.4%)の増収で、収入率は前年度より0.2ポイント上昇している。

イ 収入未済額は145,180,498円で、調定額の4.2%を占めており、前年度より1,640,379円(1.1%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、その確保が行財政運営において極めて重要であり、その収入率も年々上昇しているが、市民の納税の公平性を確保するためにも、引き続き収入未済額の解消に努めるよう望むものである。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	増 減 額	増減率	
市 民 税	1,013,882,294	30.4	961,970,007	29.0	51,912,287	5.4	
内 訳	個 人	839,369,274	25.2	821,857,166	24.8	17,512,108	2.1
	法 人	174,513,020	5.2	140,112,841	4.2	34,400,179	24.6
固定資産税	1,990,136,261	59.8	2,027,415,358	61.1	△ 37,279,097	△ 1.8	
軽自動車税	88,041,403	2.7	86,552,271	2.6	1,489,132	1.7	
市たばこ税	194,437,631	5.8	202,571,796	6.1	△ 8,134,165	△ 4.0	
鉦 産 税	10,580,100	0.3	9,282,700	0.3	1,297,400	14.0	
入 湯 税	33,692,550	1.0	28,568,400	0.9	5,124,150	17.9	
合 計	3,330,770,239	100.0	3,316,360,532	100.0	14,409,707	0.4	

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 (B-D)/A	収入済額のうち 還付未済額 D	
市 民 税	個 人	現年課税分	839,439,400	832,681,362	0	6,776,707	99.2	18,669
		滞納繰越分	36,003,774	6,687,912	1,517,999	27,797,863	18.6	0
		小 計	875,443,174	839,369,274	1,517,999	34,574,570	95.9	18,669
	法 人	現年課税分	174,407,300	174,047,300	0	360,000	99.8	0
		滞納繰越分	2,734,599	465,720	335,000	1,933,879	17.0	0
		小 計	177,141,899	174,513,020	335,000	2,293,879	98.5	0
	計		1,052,585,073	1,013,882,294	1,852,999	36,868,449	96.3	18,669
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,184,639,200	1,161,496,277	4,060,800	19,082,123	98.0	0
		滞納繰越分	103,977,716	10,082,084	8,613,268	85,282,364	9.7	0
小 計		1,288,616,916	1,171,578,361	12,674,068	104,364,487	90.9	0	
国有資産等 所在市交付金		818,557,900	818,557,900	0	0	100.0	0	
計		2,107,174,816	1,990,136,261	12,674,068	104,364,487	94.4	0	
軽 自 動 車 税	現年課税分	88,328,500	87,158,809	0	1,169,691	98.7	0	
	滞納繰越分	4,023,398	882,594	362,933	2,777,871	21.9	0	
	計	92,351,898	88,041,403	362,933	3,947,562	95.3	0	
市 た ば こ 税		194,437,631	194,437,631	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		10,580,100	10,580,100	0	0	100.0	0	
入 湯 税	現年課税分	33,692,550	33,692,550	0	0	100.0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	33,692,550	33,692,550	0	0	100.0	0	
合 計	現年課税分	3,344,082,581	3,312,651,929	4,060,800	27,388,521	99.1	18,669	
	滞納繰越分	146,739,487	18,118,310	10,829,200	117,791,977	12.3	0	
	計	3,490,822,068	3,330,770,239	14,890,000	145,180,498	95.4	18,669	

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護所得減少	1	44,000	0	0	257	6,240,800	1	12,900	259	6,297,700
公益性	0	0	1	60,000	3	88,800	1	10,800	5	159,600
災害	0	0	0	0	4	28,900	0	0	4	28,900
特別な事情	0	0	4	240,000	2	40,200	0	0	6	280,200
身体障害者等	0	0	0	0	0	0	132	1,036,900	132	1,036,900
公益法人等	0	0	2	120,000	0	0	0	0	2	120,000
計	1	44,000	7	420,000	266	6,398,700	134	1,060,600	408	7,923,300
前年度	0	0	6	360,000	256	6,087,900	134	1,042,700	396	7,490,600

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項によるもの(執行停止)		地方税法第15条の7第5項によるもの(即時消滅)		地方税法第18条第1項によるもの(時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市民税(個人)	6	57,197	1	3,482	73	1,457,320	80	1,517,999
市民税(法人)	1	60,000	0	0	5	275,000	6	335,000
固定資産税	34	1,207,060	59	4,380,480	212	7,086,528	305	12,674,068
軽自動車税	10	34,144	0	0	61	328,789	71	362,933
計	51	1,358,401	60	4,383,962	351	9,147,637	462	14,890,000
前年度	135	4,006,676	76	5,468,392	446	11,241,357	657	20,716,425

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが1,358,401円、同条第5項の規定によるものが4,383,962円、同法第18条第1項の規定によるものが9,147,637円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
平成30年度		180,607,000	180,607,945	180,607,945	100.0	0	945
平成29年度		177,991,000	177,991,333	177,991,333	100.0	0	333
前 年 度 比 較	増減額	2,616,000	2,616,612	2,616,612	—	—	—
	増減率	1.5	1.5	1.5	0.0	—	—

収入済額は180,607,945円で、前年度と比べて2,616,612円（1.5%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
平成30年度		3,690,000	3,690,000	3,690,000	100.0	0	0
平成29年度		4,203,000	4,203,000	4,203,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 513,000	△ 513,000	△ 513,000	—	—	—
	増減率	△ 12.2	△ 12.2	△ 12.2	0.0	—	—

収入済額は3,690,000円で、前年度と比べて513,000円（12.2%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
平成30年度		3,934,000	3,934,000	3,934,000	100.0	0	0
平成29年度		5,554,000	5,554,000	5,554,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,620,000	△ 1,620,000	△ 1,620,000	—	—	—
	増減率	△ 29.2	△ 29.2	△ 29.2	0.0	—	—

収入済額は3,934,000円で、前年度と比べて1,620,000円（29.2%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度		3,533,000	3,533,000	3,533,000	100.0	0	0
平成29年度		5,193,000	5,193,000	5,193,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,660,000	△ 1,660,000	△ 1,660,000	—	—	—
	増減率	△ 32.0	△ 32.0	△ 32.0	0.0	—	—

収入済額は3,533,000円で、前年度と比べて1,660,000円（32.0%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度		522,180,000	522,180,000	522,180,000	100.0	0	0
平成29年度		510,421,000	510,421,000	510,421,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	11,759,000	11,759,000	11,759,000	—	—	—
	増減率	2.3	2.3	2.3	0.0	—	—

収入済額は522,180,000円で、前年度と比べて11,759,000円（2.3%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度		6,088,000	6,088,425	6,088,425	100.0	0	425
平成29年度		6,170,000	6,170,150	6,170,150	100.0	0	150
前 年 度 比 較	増減額	△ 82,000	△ 81,725	△ 81,725	—	—	—
	増減率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	0.0	—	—

収入済額は6,088,425円で、前年度と比べて81,725円（1.3%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	36,465,000	36,465,000	36,465,000	100.0	0	0	
平成29年度	35,496,000	35,496,000	35,496,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	969,000	969,000	969,000	—	—	—
	増減率	2.7	2.7	2.7	0.0	—	—

収入済額は36,465,000円で、前年度と比べて969,000円（2.7%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	9,474,000	9,474,000	9,474,000	100.0	0	0	
平成29年度	9,972,000	9,972,000	9,972,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 498,000	△ 498,000	△ 498,000	—	—	—
	増減率	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0	0.0	—	—

収入済額は9,474,000円で、前年度と比べて498,000円（5.0%）減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	8,970,000	8,970,000	8,970,000	100.0	0	0	
平成29年度	7,805,000	7,805,000	7,805,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	1,165,000	1,165,000	1,165,000	—	—	—
	増減率	14.9	14.9	14.9	0.0	—	—

収入済額は8,970,000円で、前年度と比べて1,165,000円（14.9%）増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度	6,705,562,000	6,705,562,000	6,705,562,000	100.0	0	0
平成29年度	6,751,570,000	6,751,570,000	6,751,570,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 46,008,000	△ 46,008,000	△ 46,008,000	—	—
	増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	0.0	—

収入済額は6,705,562,000円で、歳入総額の40.6%を占めている。前年度と比べて46,008,000円(0.7%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	5,863,436,000	5,932,615,000	△ 69,179,000	△ 1.2
特 別 交 付 税	842,126,000	818,955,000	23,171,000	2.8
合 計	6,705,562,000	6,751,570,000	△ 46,008,000	△ 0.7

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度	2,586,000	2,586,000	2,586,000	100.0	0	0
平成29年度	2,818,000	2,818,000	2,818,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 232,000	△ 232,000	△ 232,000	—	—
	増減率	△ 8.2	△ 8.2	△ 8.2	0.0	—

収入済額は2,586,000円で、前年度と比べて232,000円(8.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	16,396,000	14,131,144	14,131,144	100.0	0	0	△ 2,264,856	
平成29年度	20,059,000	17,460,082	17,430,232	99.8	0	29,850	△ 2,628,768	
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,663,000	△ 3,328,938	△ 3,299,088	-	0	△ 29,850	-
	増減率	△ 18.3	△ 19.1	△ 18.9	0.2	-	皆減	-

ア 収入済額は14,131,144円で、前年度と比べて3,299,088円(18.9%)減少しており、収入率は100%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金13,199,009円である。

ウ 収入未済額は発生していない。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
負 担 金	総 務 費	0	450,710	△ 450,710	皆減
	民 生 費	13,228,859	16,408,732	△ 3,179,873	△ 19.4
	衛 生 費	58,340	142,730	△ 84,390	△ 59.1
	計	13,287,199	17,002,172	△ 3,714,973	△ 21.8
分 担 金	農 林 水 産 業 費	843,945	428,060	415,885	97.2
	計	843,945	428,060	415,885	97.2
合 計	14,131,144	17,430,232	△ 3,299,088	△ 18.9	

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	181,718,000	198,703,131	194,068,711	97.7	0	4,634,420	12,350,711	
平成29年度	182,242,000	201,932,356	198,317,626	98.2	0	3,614,730	16,075,626	
前 年 度 比 較	増減額	△ 524,000	△ 3,229,225	△ 4,248,915	-	0	1,019,690	-
	増減率	△ 0.3	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.5	-	28.2	-

ア 収入済額は194,068,711円で、前年度と比べて4,248,915円（2.1%）減少しており、収入率は97.7%で、前年度より0.5ポイント低下している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、保育料68,711,090円、市営住宅使用料67,731,500円であり、手数料では、戸籍手数料6,721,700円、住民基本台帳手数料2,404,500円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅使用料などである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	9,334,558	10,036,610	△ 702,052	△ 7.0
	民 生 使 用 料	68,795,330	69,135,790	△ 340,460	△ 0.5
	衛 生 使 用 料	11,203,460	10,425,740	777,720	7.5
	農 林 水 産 業 使 用 料	87,114	160,364	△ 73,250	△ 45.7
	商 工 使 用 料	2,094,430	2,826,914	△ 732,484	△ 25.9
	土 木 使 用 料	79,148,299	79,911,932	△ 763,633	△ 1.0
	消 防 使 用 料	1,080	1,120	△ 40	△ 3.6
	教 育 使 用 料	7,906,340	9,470,016	△ 1,563,676	△ 16.5
	計	178,570,611	181,968,486	△ 3,397,875	△ 1.9
手 数 料	総 務 手 数 料	13,220,750	13,894,290	△ 673,540	△ 4.8
	衛 生 手 数 料	2,085,450	1,684,450	401,000	23.8
	商 工 手 数 料	186,700	382,200	△ 195,500	△ 51.2
	土 木 手 数 料	5,200	388,200	△ 383,000	△ 98.7
	計	15,498,100	16,349,140	△ 851,040	△ 5.2
合 計		194,068,711	198,317,626	△ 4,248,915	△ 2.1

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度	1,903,841,000	1,872,325,115	1,872,325,115	100.0	0	△ 31,515,885
平成29年度	2,236,550,000	2,180,426,648	2,180,426,648	100.0	0	△ 56,123,352
前 年 度 比 較	増減額	△ 332,709,000	△ 308,101,533	△ 308,101,533	-	-
	増減率	△ 14.9	△ 14.1	△ 14.1	0.0	-

収入済額は1,872,325,115円で、前年度と比べて308,101,533円（14.1%）減少している。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,391,560,759	1,423,137,962	△ 31,577,203	△ 2.2
	衛 生 費	245,100	578,493	△ 333,393	△ 57.6
	教 育 費	7,390,619	7,419,962	△ 29,343	△ 0.4
	災 害 復 旧 費	45,414,255	8,965,420	36,448,835	406.5
	計	1,444,610,733	1,440,101,837	4,508,896	0.3
国 庫 補 助 金	総 務 費	8,411,880	224,628,000	△ 216,216,120	△ 96.3
	民 生 費	27,748,000	147,652,000	△ 119,904,000	△ 81.2
	衛 生 費	1,606,000	896,000	710,000	79.2
	商 工 費	23,014,591	5,843,000	17,171,591	293.9
	土 木 費	335,761,700	346,450,300	△ 10,688,600	△ 3.1
	教 育 費	24,223,000	4,842,425	19,380,575	400.2
	計	420,765,171	730,311,725	△ 309,546,554	△ 42.4
委 託 金	総 務 費	224,220	215,129	9,091	4.2
	民 生 費	6,724,991	9,797,957	△ 3,072,966	△ 31.4
	計	6,949,211	10,013,086	△ 3,063,875	△ 30.6
合 計		1,872,325,115	2,180,426,648	△ 308,101,533	△ 14.1

ア 国庫負担金の収入済額は1,444,610,733円で、前年度より4,508,896円（0.3%）増加している。これは、災害復旧費が増加したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は420,765,171円で、前年度より309,546,554円（42.4%）減少している。これは、総務費や民生費などが減少したことによるものである。

ウ 委託金の収入済額は6,949,211円で、前年度より3,063,875円（30.6%）減少している。これは、民生費が減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度	1,144,669,000	1,109,942,065	1,109,942,065	100.0	0	△ 34,726,935
平成29年度	1,459,563,000	1,429,579,484	1,429,579,484	100.0	0	△ 29,983,516
前年度比較	増減額	△ 314,894,000	△ 319,637,419	△ 319,637,419	-	-
	増減率	△ 21.6	△ 22.4	△ 22.4	0.0	-

収入済額は1,109,942,065円で、前年度と比べて319,637,419円(22.4%)減少している。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
県負担金	総務費	2,955,000	2,855,000	100,000	3.5
	民生費	468,861,162	499,070,534	△ 30,209,372	△ 6.1
	衛生費	98,877	257,947	△ 159,070	△ 61.7
	教育費	3,695,309	3,709,981	△ 14,672	△ 0.4
	計	475,610,348	505,893,462	△ 30,283,114	△ 6.0
県補助金	総務費	107,806,980	113,087,500	△ 5,280,520	△ 4.7
	民生費	152,650,123	155,991,976	△ 3,341,853	△ 2.1
	衛生費	4,271,067	5,200,972	△ 929,905	△ 17.9
	農林水産業費	309,051,853	363,121,560	△ 54,069,707	△ 14.9
	商工費	1,814,379	201,778,464	△ 199,964,085	△ 99.1
	土木費	0	30,000	△ 30,000	皆減
	教育費	7,148,157	6,549,077	599,080	9.1
計	582,742,559	845,759,549	△ 263,016,990	△ 31.1	
委託金	総務費	46,045,090	72,802,177	△ 26,757,087	△ 36.8
	民生費	4,002,545	4,082,456	△ 79,911	△ 2.0
	土木費	378,000	788,400	△ 410,400	△ 52.1
	教育費	1,163,523	253,440	910,083	359.1
	計	51,589,158	77,926,473	△ 26,337,315	△ 33.8
合計	1,109,942,065	1,429,579,484	△ 319,637,419	△ 22.4	

- ア 県負担金の収入済額は475,610,348円で、前年度と比べて30,283,114円（6.0%）減少している。これは、主に民生費に係る負担金の減少によるものである。
- イ 県補助金の収入済額は582,742,559円で、前年度と比べて263,016,990円（31.1%）減少している。これは、主に商工費及び農林水産業費に係る補助金の減少によるものである。
- ウ 委託金の収入済額は51,589,158円で、前年度と比べて26,337,315円（33.8%）減少している。これは、主に総務費に係る委託金の減少によるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	47,704,000	62,436,765	51,289,807	82.1	0	11,146,958	3,585,807	
平成29年度	35,410,000	51,295,881	37,969,004	74.0	0	13,326,877	2,559,004	
前 年 度 比 較	増減額	12,294,000	11,140,884	13,320,803	—	0	△ 2,179,919	—
	増減率	34.7	21.7	35.1	8.1	—	△ 16.4	—

- ア 収入済額は51,289,807円で、前年度に比べて13,320,803円（35.1%）増加しており、収入率は82.1%で、前年度より8.1ポイント上昇している。
- イ 収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	25,447,483	19,448,993	5,998,490	30.8
	利子及び配当金	14,033,319	1,448,053	12,585,266	869.1
	分収林処分収入	79,368	997,427	△ 918,059	△ 92.0
	計	39,560,170	21,894,473	17,665,697	80.7
財産売払収入	不動産売払収入	11,713,337	15,898,671	△ 4,185,334	△ 26.3
	物品売払収入	16,300	175,860	△ 159,560	△ 90.7
	計	11,729,637	16,074,531	△ 4,344,894	△ 27.0
合 計		51,289,807	37,969,004	13,320,803	35.1

ア 財産運用収入の収入済額は39,560,170円で、前年度と比べて17,665,697円(80.7%)増加している。これは、主に株式配当金が増加したことによるものである。

イ 財産売払収入の収入済額は11,729,637円で、前年度と比べて4,344,894円(27.0%)減少している。これは、不動産売払収入が減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度	60,100,000	61,919,000	61,919,000	100.0	0	1,819,000
平成29年度	75,000,000	74,353,113	74,353,113	100.0	0	△ 646,887
前 年 度 比 較	増減額	△ 14,900,000	△ 12,434,113	△ 12,434,113	—	—
	増減率	△ 19.9	△ 16.7	△ 16.7	0.0	—

収入済額は61,919,000円で、前年度と比べて12,434,113円(16.7%)減少している。これは、一般寄附金が減少したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	378,157,000	376,269,317	376,269,317	100.0	0	△ 1,887,683	
平成29年度	719,850,000	719,850,538	719,850,538	100.0	0	538	
前 年 度 比 較	増減額	△ 341,693,000	△ 343,581,221	△ 343,581,221	—	—	—
	増減率	△ 47.5	△ 47.7	△ 47.7	0.0	—	—

収入済額は376,269,317円で、前年度と比べて343,581,221円（47.7%）減少している。

収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較増減額
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	308,600,000	492,200,000	△ 183,600,000
高 齢 者 福 祉 対 策 基 金 繰 入 金	4,891,837	0	4,891,837
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	9,450,538	△ 9,450,538
教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	2,382,480	0	2,382,480
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	60,395,000	218,200,000	△ 157,805,000
合 計	376,269,317	719,850,538	△ 343,581,221

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	前 年 度 繰 越 財 源	前年度剰余金	
平成30年度	141,986,955	141,987,426	141,987,426	100.0	23,205,955	118,781,471	
平成29年度	205,436,231	205,436,141	205,436,141	100.0	89,785,231	115,650,910	
前 年 度 比 較	増減額	△ 63,449,276	△ 63,448,715	△ 63,448,715	—	△ 66,579,276	3,130,561
	増減率	△ 30.9	△ 30.9	△ 30.9	0.0	△ 74.2	2.7

収入済額は141,987,426円で、前年度と比べて63,448,715円（30.9%）減少している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
平成30年度	415,652,000	519,140,350	440,214,050	84.8	2,912,843	76,013,457	24,562,050	
平成29年度	413,772,000	513,038,769	423,077,060	82.5	11,263,461	78,698,248	9,305,060	
前 年 度 比 較	増減額	1,880,000	6,101,581	17,136,990	—	△ 8,350,618	△ 2,684,791	—
	増減率	0.5	1.2	4.1	2.3	△ 74.1	△ 3.4	—

ア 収入済額は440,214,050円で、前年度と比べて、17,136,990円（4.1%）増加している。収入率は84.8%で、前年度より2.3ポイント上昇している。

イ 収入未済額は76,013,457円で、その主なものは公金着服事件に係る弁償金51,781,626円、生活保護費返還金等23,219,259円などである。

ウ 不納欠損額は2,912,843円で、その内訳は生活保護費返還金2,783,111円、高齢者住宅整備資金貸付金129,732円である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及 び 過 料	2,334,170	2,699,793	△ 365,623	△ 13.5
市 預 金 利 子	139,225	40,697	98,528	242.1
貸付金元利収入	316,082,099	315,870,899	211,200	0.1
受託事業収入	20,791,644	20,493,863	297,781	1.5
雑 入	100,866,912	83,971,808	16,895,104	20.1
合 計	440,214,050	423,077,060	17,136,990	4.1

ア 受託事業収入の主なものは、施設型給付費受託事業収入9,280,130円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,106,000円である。

イ 雑入の主なものは、生活保護費返還金11,149,417円、市町村振興助成金9,647,969円、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費7,209,971円、市町村交付金6,013,742円、場外車券売場交付金5,968,288円などである。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
平成30年度	1,469,737,000	1,421,537,000	1,421,537,000	100.0	0	△ 48,200,000
平成29年度	1,381,745,000	1,182,145,000	1,182,145,000	100.0	0	△ 199,600,000
前 年 度 比 較	増減額	87,992,000	239,392,000	—	—	—
	増減率	6.4	20.3	20.3	0.0	—

収入済額は1,421,537,000円で、前年度に比べて239,392,000円(20.3%)増加している。
市債の主なものは、臨時財政対策債494,737,000円、公債費負担軽減事業債321,400,000円、経営体育成基盤整備事業債193,800,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還 期間	据置 期間
地域コミュニティ支援事業	12,100	12,100	財政融資資金	0.005	12	3
過疎地域自立促進基金	52,000	52,000	秋田銀行	0.275	12	3
八望台展望台改修事業	25,000	25,000	財政融資資金	0.005	12	3
ため池等整備事業	17,800	3,800	財政融資資金	0.006	15	3
ため池等整備事業 (H29繰越明許)	2,800	300	財政融資資金	0.200	20	3
		600	財政融資資金	0.040	15	3
経営体育成基盤整備事業	78,600	64,600	財政融資資金	0.005	12	3
経営体育成基盤整備事業 (H29繰越明許)	129,200	7,100	財政融資資金	0.010	12	3
		122,100	財政融資資金	0.040	15	3
中山間地域農業活性化 緊急基盤整備事業	500	500	財政融資資金	0.005	12	3
中山間地域農業活性化 緊急基盤整備事業 (H29繰越明許)	3,100	3,100	財政融資資金	0.010	12	3
転作団地化育成事業	8,100	8,100	財政融資資金	0.005	12	3
種苗放流等事業	7,500	7,500	財政融資資金	0.005	12	3
漁村再生交付金事業	1,000	800	財政融資資金	0.005	12	3
漁村再生交付金事業 (H29繰越明許)	1,000	1,000	財政融資資金	0.010	12	3
県営漁港事業	18,600	16,700	財政融資資金	0.005	12	3
県営漁港事業 (H29繰越明許)	10,400	500	財政融資資金	0.010	12	3
		9,900	財政融資資金	0.200	20	3
水産物供給基盤機能保全事業	7,000	7,000	財政融資資金	0.005	12	3

漁港海岸保全施設整備事業	6,700	6,700	財政融資資金	0.005	12	3
間伐材有効活用事業	5,400	0	財政融資資金	-	-	-
間伐材有効活用事業 (H29繰越明許)	9,100	8,400	財政融資資金	0.010	12	3
二次交通整備推進事業	1,000	1,000	財政融資資金	0.005	12	3
複合観光施設整備事業	70,200	23,400	秋田銀行	0.275	15	3
		23,400	北都銀行	0.275	15	3
		23,400	秋田信用金庫	0.275	15	3
複合観光施設整備事業 (H29逡次繰越)	8,200	2,800	秋田銀行	0.290	15	3
		2,800	北都銀行	0.290	15	3
		2,600	秋田信用金庫	0.290	15	3
社会資本整備総合交付金事業	36,900	34,800	秋田銀行	0.275	15	3
社会資本整備総合交付金事業 (H29繰越明許)	11,500	11,500	秋田銀行	0.290	15	3
災害防止事業	10,000	8,500	地方公共団体金融機構	0.004	10	2
		800	地方公共団体金融機構	0.002	5	-
津波時避難路等整備事業	2,800	2,800	地方公共団体金融機構	0.004	10	2
ジオパーク推進事業	4,200	4,200	財政融資資金	0.005	12	3
公共土木施設災害復旧事業	11,300	4,000	財政融資資金	0.004	10	2
公共土木施設災害復旧事業 (H29繰越明許)	14,500	14,500	財政融資資金	0.010	10	2
単独災害復旧事業	6,700	6,700	財政融資資金	0.004	10	2
男鹿南中学校整備事業	40,400	40,400	財政融資資金	0.005	12	3
給食配送車整備事業	5,400	5,400	財政融資資金	0.005	12	3
公共交通網形成計画策定事業	5,300	5,300	財政融資資金	0.005	12	3
公共施設等除却事業	9,400	9,400	財政融資資金	0.005	12	3
スクールバス整備事業	17,000	17,000	財政融資資金	0.005	12	3
臨時財政対策債	494,737	427,191	財政融資資金	0.010	20	3
		67,546	地方公共団体金融機構	0.010	20	3
自然公園施設整備事業	2,900	2,900	秋田県	0.010	10	-
公債費負担軽減事業	321,400	321,400	秋田県	0.010	10	-
計	1,469,737	1,421,537				

(3) 一時借入金

平成30年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額		前年度比較増減額
	平成30年度	平成29年度	
保育料	547,020	303,580	243,440
市営住宅使用料(駐車場使用料含む)	4,087,400	3,341,000	746,400
市有土地貸付収入	11,146,958	13,238,121	△ 2,091,163
市有建物貸付収入	0	63,000	△ 63,000
立木売払収入	0	25,756	△ 25,756
高齢者住宅整備資金貸付金(利子含む)	16,256	215,988	△ 199,732
障害者住宅整備資金貸付金(利子含む)	77,616	137,616	△ 60,000
災害援護資金貸付金(利子含む)	914,700	1,115,900	△ 201,200
公金着服事件に係る弁償金	51,781,626	52,081,626	△ 300,000
学童保育(児童クラブ)納付金	4,000	0	4,000
生活保護費返還金(返納金含む)	23,219,259	25,147,118	△ 1,927,859
合 計	91,794,835	95,669,705	△ 3,874,870

市税以外の収入未済額は91,794,835円となっており、前年度と比べて3,874,870円減少している。これは、主に市有土地貸付収入及び生活保護費返還金が減少したことによる。一方、保育料及び市営住宅使用料は増加している。

これら収入未済額の収納整理に当たっては、未納者の実態の的確な把握に努め、滞納とならないよう、随時、適切な納付指導を行うとともに、所管課と債権管理室の連携を密にしながら、収入未済額の減少につなげるよう、なお一層の努力を望むものである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

平成30年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が16,506,438,955円、支出済額が16,130,762,117円、不用額が282,102,608円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成30年度		16,506,438,955	16,130,762,117	93,574,230	282,102,608	97.7
平成29年度		17,531,006,231	16,998,253,750	258,812,955	273,939,526	97.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,024,567,276	△ 867,491,633	△ 165,238,725	8,163,082	—
	増減率	△ 5.8	△ 5.1	△ 63.8	3.0	0.7

予算現額に対する執行率は97.7%で、前年度と比べて0.7ポイント上昇している。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	177,144,906	1.1	188,299,015	1.1	△ 11,154,109	△ 5.9
2 総 務 費	1,983,321,254	12.3	2,169,785,361	12.8	△ 186,464,107	△ 8.6
3 民 生 費	5,134,405,125	31.8	5,436,363,871	32.0	△ 301,958,746	△ 5.6
4 衛 生 費	1,417,798,801	8.8	1,441,138,857	8.5	△ 23,340,056	△ 1.6
5 労 働 費	30,953,143	0.2	32,474,093	0.2	△ 1,520,950	△ 4.7
6 農林水産業費	1,020,633,794	6.3	1,143,720,150	6.7	△ 123,086,356	△ 10.8
7 商 工 費	793,458,732	4.9	1,360,030,643	8.0	△ 566,571,911	△ 41.7
8 土 木 費	1,410,646,934	8.8	1,574,709,229	9.3	△ 164,062,295	△ 10.4
9 消 防 費	892,257,485	5.5	879,768,416	5.2	12,489,069	1.4
10 教 育 費	1,095,123,215	6.8	1,020,005,863	6.0	75,117,352	7.4
11 災 害 復 旧 費	170,194,537	1.1	38,544,848	0.2	131,649,689	341.5
12 公 債 費	2,004,755,406	12.4	1,713,363,489	10.1	291,391,917	17.0
13 諸 支 出 金	68,785	0.0	49,915	0.0	18,870	37.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,130,762,117	100.0	16,998,253,750	100.0	△ 867,491,633	△ 5.1

各節別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	232,133,423	1.4	231,376,228	1.4	757,195	0.3
2 給 料	1,008,228,026	6.3	1,016,585,733	6.0	△ 8,357,707	△ 0.8
3 職 員 手 当 等	542,136,376	3.4	566,610,736	3.3	△ 24,474,360	△ 4.3
4 共 済 費	894,013,078	5.5	1,057,171,630	6.2	△ 163,158,552	△ 15.4
7 賃 金	77,384,462	0.5	81,764,659	0.5	△ 4,380,197	△ 5.4
8 報 償 費	26,455,283	0.2	25,138,840	0.2	1,316,443	5.2
9 旅 費	31,491,578	0.2	27,372,058	0.2	4,119,520	15.1
10 交 際 費	1,558,508	0.0	1,546,790	0.0	11,718	0.8
11 需 用 費	361,826,541	2.2	354,201,156	2.1	7,625,385	2.2
12 役 務 費	129,205,473	0.8	107,599,430	0.6	21,606,043	20.1
13 委 託 料	1,469,488,708	9.1	1,478,598,862	8.7	△ 9,110,154	△ 0.6
14 使用料及び賃借料	179,966,099	1.1	221,316,604	1.3	△ 41,350,505	△ 18.7
15 工 事 請 負 費	960,313,868	6.0	1,503,820,560	8.8	△ 543,506,692	△ 36.1
16 原 材 料 費	14,674,567	0.1	11,882,167	0.1	2,792,400	23.5
17 公有財産購入費	16,334,002	0.1	7,552,898	0.0	8,781,104	116.3
18 備 品 購 入 費	83,059,010	0.5	79,692,382	0.5	3,366,628	4.2
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	4,423,993,574	27.4	4,714,939,396	27.7	△ 290,945,822	△ 6.2
20 扶 助 費	1,723,734,782	10.7	1,804,337,690	10.6	△ 80,602,908	△ 4.5
21 貸 付 金	302,000,000	1.9	302,000,000	1.8	0	0.0
22 補 償 補 填 及 び 金 賠 償 金	22,614,790	0.1	46,799,246	0.3	△ 24,184,456	△ 51.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,032,728,722	12.6	1,747,849,166	10.3	284,879,556	16.3
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	3,800,000	0.0	△ 3,800,000	皆減
25 積 立 金	366,679,745	2.3	341,238,902	2.0	25,440,843	7.5
27 公 課 費	1,040,725	0.0	1,239,982	0.0	△ 199,257	△ 16.1
28 繰 出 金	1,229,700,777	7.6	1,263,818,635	7.4	△ 34,117,858	△ 2.7
29 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,130,762,117	100.0	16,998,253,750	100.0	△ 867,491,633	△ 5.1

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は33,515,802円(前年度比39.8%の減少)である。また、食糧費の支出済額は1,042,256円(前年度比42.7%の減少)となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、次のとおりである。

ア 継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
土木費	河川費	滝川河川改修事業 (平成30年度)	12,257,230	12,257,230	0	0	0

イ 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
農林水産業費	農業費	ため池等整備 事業費負担金	14,568,000	0	0	14,000,000	0	568,000
		経営体育成基盤 整備事業費 負担金	14,002,000	0	0	14,000,000	0	2,000
	林業費	間伐材有効 活用事業費 補助金	5,480,000	0	0	5,400,000	0	80,000
		間伐材有効 活用事業	4,084,000	0	0	0	0	4,084,000
	水産業費	漁村再生交付 金事業負担金	244,000	0	0	200,000	0	44,000
	漁港 整備費	県営漁港 事業費負担金	1,952,000	0	0	1,900,000	0	52,000
土木費	道路橋 りょう費	社会資本整備 総合交付金事業	7,854,000	0	3,227,000	2,100,000		2,527,000
		道路舗装 改良事業	692,000	0	0	0	0	692,000
	河川費	急傾斜地崩壊 対策事業費負担金	726,000	0	0	700,000	0	26,000
災害 復旧費	公共土木 施設災害 復旧費	現年公共土木 施設災害復旧事業	29,790,000	0	14,752,000	7,300,000	0	7,738,000
合計			79,392,000	0	17,979,000	45,600,000	0	15,813,000

ウ 事故繰越し

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
農林水 産業費	農業費	ため池等整備 事業費負担金(平成 29年度繰越事業)	1,925,000	0	0	1,900,000	0	25,000

(4) 予算の流用

予算の流用は282件で、いずれも適切に処理されているが、流用を安易に行うことのないよう、予算執行に当たり留意されたい。

(5) 不用額

不用額は282,102,608円で、その主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款項	目	節	不用額	主な理由
総務費 総務管理費	一般管理費	職員手当等	3,505,588	時間外勤務の縮減
		共済費	6,981,265	退職手当特別負担金の減
		賃金	1,784,438	産休及び育休職員が少なかったことによる 臨時職員の減
総務費 徴税費	総務総務費	償還金、利子 及び割引料	4,347,405	個人市民税、法人市民税など還付件数の 減
総務費 選挙費	県議会議員 選挙費	役務費	1,923,699	無投票となったため
民生費 社会福祉費	社会福祉 総務費	扶助費	2,490,000	母子生活支援施設等の利用がなかったた め
	老人福祉費	報償費	1,220,000	敬老祝金対象者の死亡等による
		扶助費	1,334,048	措置入所者が減少したため
	障害者 福祉費	扶助費	1,958,710	重度身体障害者通院用タクシー券の利用件 数が見込みより少なかったため
	障害者 総合支援費	委託料	1,381,540	地域生活支援事業利用者が少なかったた め
		負担金、補助 及び交付金	8,323,543	介護及び訓練等給付費の利用実績が見 込みより少なかったため
		扶助費	5,801,678	障害サービス利用が見込みより少なかった ため
	医療給付費	扶助費	33,901,563	医療費実績が見込みほど伸びなかったた め
国民健康 保険費	繰出金	5,710,375	繰出先の事務費及び人件費の実績減	
民生費 児童福祉費	児童措置費	扶助費	8,201,220	児童手当、児童扶養手当の対象児童減
	保育園費	委託料	27,771,867	保育園指定管理料が精算に伴い返還され たため
		負担金、補助 及び交付金	1,957,910	地域型保育給付対象者が見込みより少な かったため
	学童保育費	委託料	2,268,533	児童クラブ運営委託料が精算に伴い返還 されたため

(単位:円)

款項	目	節	不用額	主な理由
民生費 生活保護費	生活保護費 生活総務費	扶助費	38,063,173	生活保護費の支給が見込みより少なかったため
民生費 介護保険費	介護保険費	繰出金	20,530,665	介護給付費の支払が見込みより少なかったため
衛生費 保健衛生費	感染症予防費	委託料	3,794,541	予防接種者の減
	母子保健費 母子事業費	委託料	1,915,868	妊婦健診受診者の減
衛生費 清掃費	塵芥処理費	委託料	1,039,770	契約差金
商工費 商工費	観光誘客費 観光宣伝費	負担金、補助 及び交付金	2,167,244	スポーツ合宿等補助対象参加者の減
	観光施設費	役員費	1,490,645	戸賀湾海岸漂着ゴミ処理回数の減
	複合観光施設 整備費	工事請負費	2,314,600	契約差金
土木費 土木管理費	土木総務費	職員手当等	1,237,234	降雪量減少や振替対応による時間外手当の減
土木費 道路橋りょう費	道路維持費	需用費	2,263,858	降雪量減少による除雪関係修繕件数及び 消耗品購入の減
教育費 小学校費	学校管理費	需用費	1,432,350	暖冬や節約による光熱水費の減
教育費 中学校費	学校管理費	需用費	2,596,305	暖冬や節約による光熱水費の減
教育費 幼稚園費	幼稚園振興費	負担金、補助 及び交付金	2,088,960	施設型給付対象者及びすこやか助成対 象者が見込みより少なかったため
災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費	現年公共土木施 設災害復旧費	工事請負費	2,279,800	請負差金

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成30年度	178,867,000	177,144,906	0	1,722,094	99.0	
平成29年度	190,006,000	188,299,015	0	1,706,985	99.1	
前 年 度 比 較	増減額	△ 11,139,000	△ 11,154,109	0	15,109	—
	増減率	△ 5.9	△ 5.9	—	0.9	△ 0.1

ア 支出済額は177,144,906円、執行率は99.0%となり、前年度と比べて11,154,109円(5.9%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	165,805
旅費	3,993

ウ 不用額は1,722,094円で、予算現額の1.0%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成30年度	2,024,007,000	1,983,321,254	0	40,685,746	98.0	
平成29年度	2,219,021,960	2,169,785,361	173,000	49,063,599	97.8	
前 年 度 比 較	増減額	△ 195,014,960	△ 186,464,107	△ 173,000	△ 8,377,853	—
	増減率	△ 8.8	△ 8.6	皆減	△ 17.1	0.2

ア 支出済額は1,983,321,254円、執行率は98.0%となり、前年度と比べて186,464,107円(8.6%)減少している。これは、一般管理費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	1,106,460
市単独運行バス運行業務委託料	117,536
生活バス路線維持費等補助金	36,519
町内会交付金	21,709
財政調整基金積立金	314,334

ウ 不用額は40,685,746円で、予算現額の2%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成30年度	5,303,853,000	5,134,405,125	0	169,447,875	96.8	
平成29年度	5,549,231,318	5,436,363,871	0	112,867,447	98.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 245,378,318	△ 301,958,746	0	56,580,428	—
	増減率	△ 4.4	△ 5.6	—	50.1	△ 1.2

ア 支出済額は5,134,405,125円、執行率は96.8%となり、前年度と比べて301,958,746円(5.6%)減少している。これは、社会福祉総務費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	383,346
老人ホーム入所措置費	132,140
障害者介護及び訓練等給付費	739,012
福祉医療扶助(マル福)	236,181
国民健康保険特別会計繰出金	349,129
後期高齢者医療療養給付費負担金	434,747
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費・保険基盤安定)	145,110
児童手当	228,920
児童扶養手当	111,990
保育園指定管理料	417,199
児童クラブ運営業務委託料	49,726
生活保護施設入所費	48,767
生活保護費	886,390
介護保険特別会計繰出金(介護給付費・事務費ほか)	727,110

ウ 不用額は169,447,875円で、予算現額の3.2%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成30年度	1,430,083,000	1,417,798,801	0	12,284,199	99.1	
平成29年度	1,455,902,960	1,441,138,857	0	14,764,103	99.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 25,819,960	△ 23,340,056	0	△ 2,479,904	—
	増減率	△ 1.8	△ 1.6	—	△ 16.8	0.1

ア 支出済額は1,417,798,801円、執行率は99.1%となり、前年度と比べて23,340,056円(1.6%)減少している。これは、病院整備費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	99,119
予防接種業務委託料	33,344
がん検診等健康診査委託料	20,185
男鹿市斎場指定管理料	20,842
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	136,525
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	330,296
一般廃棄物収集運搬業務委託料	130,777
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	383,834
男鹿みなと市民病院事業会計補助金	126,825

ウ 不用額は12,284,199円で、予算現額の0.9%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成30年度		31,217,000	30,953,143	0	263,857	99.2
平成29年度		32,785,000	32,474,093	0	310,907	99.1
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,568,000	△ 1,520,950	0	△ 47,050	—
	増減率	△ 4.8	△ 4.7	—	△ 15.1	0.1

ア 支出済額は30,953,143円、執行率は99.2%となり、前年度と比べて1,520,950円(4.7%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	8,606
男鹿市シルバー人材センター事業費補助金	12,000

ウ 不用額は263,857円で、予算現額の0.8%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成30年度		1,069,286,550	1,020,633,794	42,255,000	6,397,756	95.4
平成29年度		1,316,001,600	1,143,720,150	156,871,750	15,409,700	86.9
前 年 度 比 較	増減額	△ 246,715,050	△ 123,086,356	△ 114,616,750	△ 9,011,944	—
	増減率	△ 18.7	△ 10.8	△ 73.1	△ 58.5	8.5

ア 支出済額は1,020,633,794円、執行率は95.4%となり、前年度と比べて123,086,356円(10.8%)減少している。これは、農地費及び農業振興費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	147,974
園芸メガ団地整備事業費補助金	131,986
経営体育成基盤整備事業費負担金	193,832
多面的機能支払交付金	117,723

農業集落排水事業会計負担金	52,032
ナラ林等枯損木伐倒業務委託料	32,114
漁業振興資金貸付金	30,000
漁業集落排水事業会計負担金	45,766
漁港維持工事	21,690
県営漁港事業費負担金	27,334

ウ 翌年度繰越額は42,255,000円で、主なものは、ため池等整備事業費負担金及び経営体育成基盤整備事業費負担金などである。

エ 不用額は6,397,756円で、予算現額の0.6%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成30年度	803,575,720	793,458,732	0	10,116,988	98.7	
平成29年度	1,396,620,000	1,360,030,643	17,598,720	18,990,637	97.4	
前 年 度 比 較	増減額	△ 593,044,280	△ 566,571,911	△ 17,598,720	△ 8,873,649	—
	増減率	△ 42.5	△ 41.7	皆減	△ 46.7	1.3

ア 支出済額は793,458,732円、執行率は98.7%となり、前年度と比べて566,571,911円(41.7%)減少している。これは、複合観光施設整備事業費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	118,940
ふるさと納税謝礼品返戻等業務委託料	31,111
男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000
男鹿版DMO推進事業費補助金	29,870
温浴ランドおが指定管理料	21,438
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里コテージ村指定管理料	30,016
八望台展望台改修工事	24,499
複合観光施設整備費	130,091

ウ 不用額は10,116,988円で、予算現額の1.3%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成30年度	1,440,364,485	1,410,646,934	21,529,230	8,188,321	97.9	
平成29年度	1,634,662,871	1,574,709,229	32,669,485	27,284,157	96.3	
前 年 度 比 較	増減額	△ 194,298,386	△ 164,062,295	△ 11,140,255	△ 19,095,836	—
	増減率	△ 11.9	△ 10.4	△ 34.1	△ 70.0	1.6

ア 支出済額は1,410,646,934円、執行率は97.9%となり、前年度と比べて164,062,295円(10.4%)減少している。これは、道路維持費、道路橋りょう費及び滝川河川改修事業費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	88,256
道路橋りょう光熱水費(主に街灯電気代)	21,421
道路維持修繕料	32,099
道路維持借上料(主に除雪機械)	38,506
道路補修工事	74,960
道路改良工事(社会資本整備総合交付金事業)	109,270
道路改良工事(道路舗装改良事業)	56,668
滝川河川改修工事	305,293
街区公園等整備工事	25,970
下水道事業会計負担金	483,089

ウ 翌年度繰越額は21,529,230円で、主なものは、滝川河川改修事業などである。

エ 不用額は8,188,321円で、予算現額の0.6%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成30年度		895,163,000	892,257,485	0	2,905,515	99.7
平成29年度		883,931,000	879,768,416	0	4,162,584	99.5
前 年 度 比 較	増減額	11,232,000	12,489,069	0	△ 1,257,069	—
	増減率	1.3	1.4	—	△ 30.2	0.2

ア 支出済額は892,257,485円、執行率は99.7%となり、前年度と比べて12,489,069円(1.4%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	49,730
男鹿地区消防一部事務組合負担金	725,723
小型動力ポンプ積載車購入費	36,720
旧桜島苑等除去工事	9,439

ウ 不用額は2,905,515円で、予算現額の0.3%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成30年度		1,119,771,160	1,095,123,215	0	24,647,945	97.8
平成29年度		1,037,360,000	1,020,005,863	0	17,354,137	98.3
前 年 度 比 較	増減額	82,411,160	75,117,352	0	7,293,808	—
	増減率	7.9	7.4	—	42.0	△ 0.5

ア 支出済額は1,095,123,215円、執行率は97.8%となり、前年度と比べて75,117,352円(7.4%)増加している。これは、芸術文化振興費及び中学校施設維持補修費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	445,628
スクールバス車両購入費	21,546
小学校光熱水費	24,064
中学校光熱水費	36,103

男鹿南中学校屋上防水改修工事	39,420
男鹿市体育施設指定管理料	77,490
幼稚園施設型給付費負担金	24,697

ウ 不用額は24,647,945円で、予算現額の2.2%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成30年度	203,514,000	170,194,537	29,790,000	3,529,463	83.6	
平成29年度	92,295,000	38,544,848	51,500,000	2,250,152	41.8	
前 年 度 比 較	増減額	111,219,000	131,649,689	△ 21,710,000	1,279,311	—
	増減率	120.5	341.5	△ 42.2	56.9	41.8

ア 支出済額は170,194,537円、執行率は83.6%となり、前年度と比べて131,649,689円(341.5%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

災害復旧工事(現年公共土木施設災害復旧費)	58,860
災害応急復旧工事(単独災害復旧費)	22,913

ウ 翌年度繰越額は29,790,000円で、現年公共土木施設災害復旧事業である。

エ 不用額は3,529,463円で、予算現額の1.7%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成30年度		2,005,420,000	2,004,755,406	0	664,594	100.0
平成29年度		1,713,964,000	1,713,363,489	0	600,511	100.0
前 年 度 比 較	増減額	291,456,000	291,391,917	0	64,083	—
	増減率	17.0	17.0	—	10.7	0.0

ア 支出済額は2,004,755,406円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて291,391,917円(17.0%)増加している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

市債元金償還金	1,901,378
市債利子償還金	103,377

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成30年度		77,000	68,785	0	8,215	89.3
平成29年度		154,000	49,915	0	104,085	32.4
前 年 度 比 較	増減額	△ 77,000	18,870	0	△ 95,870	—
	増減率	△ 50.0	37.8	—	△ 92.1	56.9

支出済額は68,785円、執行率は89.3%となり、前年度と比べて18,870円(37.8%)増加している。支出済額の内訳は、土地登記事項情報取得手数料である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分		議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A
平成30年度		15,000,000	13,759,960	1,240,040	91.7
平成29年度		15,000,000	5,929,478	9,070,522	39.5
前 年 度 比 較	増減額	0	7,830,482	△ 7,830,482	—
	増減率	0.0	132.1	△ 86.3	52.2

(7) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,530,084千円で、前年度と比べて83,732千円(2.3%)減少しており、歳出総額に対する比率は21.9%となっている。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国 民 健 康 保 険	349,129	394,019	△ 44,890	△ 11.4
	後 期 高 齢 者 医 療	145,110	148,217	△ 3,107	△ 2.1
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	727,110	713,318	13,792	1.9
	診 療 所	8,352	8,265	87	1.1
	計	1,229,701	1,263,819	△ 34,118	△ 2.7
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	136,525	135,412	1,113	0.8
	八郎湖周辺清掃事務組合	330,296	340,169	△ 9,873	△ 2.9
	男鹿みなと市民病院	510,659	534,246	△ 23,587	△ 4.4
	上 水 道	15,573	15,458	115	0.7
	ガ ス	720	765	△ 45	△ 5.9
	農 業 集 落 排 水	52,032	48,582	3,450	7.1
	漁 業 集 落 排 水	45,766	29,888	15,878	53.1
	下 水 道	483,089	514,311	△ 31,222	△ 6.1
	男鹿地区消防一部事務組合	725,723	731,166	△ 5,443	△ 0.7
	計	2,300,383	2,349,997	△ 49,614	△ 2.1
合 計		3,530,084	3,613,816	△ 83,732	△ 2.3

(8) 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は4,423,993,574円で、前年度と比べて290,945,822円(6.2%)減少しており、歳出総額に対する比率は、前年度より0.3ポイント低下し27.4%となっている。

これを款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	1,793,205	0.0	2,057,371	0.0	△ 264,166	△ 12.8
総 務 費	95,413,884	2.2	82,792,226	1.8	12,621,658	15.2
民 生 費	1,258,405,105	28.4	1,422,776,892	30.2	△ 164,371,787	△ 11.6
衛 生 費	1,013,299,412	22.9	1,038,697,868	22.0	△ 25,398,456	△ 2.4
労 働 費	12,662,000	0.3	14,407,000	0.3	△ 1,745,000	△ 12.1
農林水産業費	690,436,099	15.6	789,916,173	16.8	△ 99,480,074	△ 12.6
商 工 費	77,991,226	1.8	37,802,832	0.8	40,188,394	106.3
土 木 費	489,749,702	11.1	525,080,585	11.1	△ 35,330,883	△ 6.7
消 防 費	728,749,391	16.5	735,082,610	15.6	△ 6,333,219	△ 0.9
教 育 費	55,133,550	1.2	66,325,839	1.4	△ 11,192,289	△ 16.9
災 害 復 旧 費	360,000	0.0	0	0.0	360,000	皆増
合 計	4,423,993,574	100.0	4,714,939,396	100.0	△ 290,945,822	△ 6.2

ア 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	障害者介護及び訓練等給付費	739,012
	後期高齢者医療療養給付費負担金	434,747
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金	510,659
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	330,296
土 木 費	下水道事業会計負担金	483,089
消 防 費	男鹿地区消防一部事務組合負担金	725,723

補助金は、特定の事業等を行う者に対して、公益上の必要性がある場合に交付するものであり、交付決定に当たっては、事業内容が補助目的に適合するか、補助金の額が妥当かなど、十分に点検を行うとともに、事業実績について、効果の検証を行い、効果が低いものや、期待できないものについては、減額、廃止等を検討する必要がある。

平成30年度から、「第4次行政改革大綱」に基づいて、実施期間や補助金の額等について見直しが行われ、その結果が平成31年度当初予算に反映されており、今後も継続して、適正な見直しを行うよう要望したい。

(9) 工事の状況

工事請負費の支出済額は960,313,868円で、前年度と比べて543,506,692円(36.1%)減少しており、歳出総額に対する比率は6.0%で、前年度から2.8ポイント低下している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 務 費	4,507,920	0.5	3,823,200	0.3	684,720	17.9
民 生 費	3,812,400	0.4	820,800	0.1	2,991,600	364.5
衛 生 費	0	0.0	0	0.0	0	—
労 働 費	453,600	0.0	726,300	0.1	△ 272,700	△ 37.5
農林水産業費	42,261,480	4.4	80,469,920	5.4	△ 38,208,440	△ 47.5
商 工 費	135,645,840	14.1	727,066,800	48.4	△ 591,420,960	△ 81.3
土 木 費	585,756,908	61.0	632,530,360	42.1	△ 46,773,452	△ 7.4
消 防 費	18,212,040	1.9	16,941,420	1.1	1,270,620	7.5
教 育 費	56,548,800	5.9	7,242,480	0.5	49,306,320	680.8
災 害 復 旧 費	113,114,880	11.8	34,199,280	2.3	78,915,600	230.8
合 計	960,313,868	100.0	1,503,820,560	100.0	△ 543,506,692	△ 36.1

(10) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設のうち、指定管理料として支出があったものは10件で、支出済額は593,836,574円となっており、その内訳は次のとおりである。

(単位:円)

施設名	支出額	支出先
保育園 (7園)	417,198,574	社会福祉法人 男鹿保育会
男鹿市斎場	20,842,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
サンワーク男鹿・ トレーニングセンター	8,800,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
複合観光施設	7,900,000	株式会社 おが
温浴ランドおが	21,438,000	株式会社 おが地域振興公社
夕陽温泉 W A O 及び 若美かんぼの里コテージ村	30,016,000	株式会社 おが地域振興公社
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	一般社団法人 男鹿市観光協会
男鹿総合観光案内所	4,940,000	一般社団法人 男鹿市観光協会
男鹿温泉交流会館五風	1,922,000	男鹿温泉郷協同組合
男鹿市体育施設	77,490,000	一般財団法人 男鹿市体育協会
合計	593,836,574	

指定管理者制度による公の施設の管理に当たっては、本来の目的である民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や管理運営経費の節減が図られるよう、市が定期的に業務実施状況や管理経費の収支状況の確認、改善事項の指導を行うとともに、指定管理の目的が確実に果たされているか、十分に検証することを望むものである。

特 別 会 計

[国民健康保険特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成30年度	4,179,394,000	4,295,296,723	4,061,857,544	233,439,179	102.8	97.2	
平成29年度	4,771,607,000	4,859,370,800	4,627,461,328	231,909,472	101.8	97.0	
前年度比較	増減額	△ 592,213,000	△ 564,074,077	△ 565,603,784	1,529,707	—	—
	増減率	△ 12.4	△ 11.6	△ 12.2	0.7	1.0	0.2

ア 平成30年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額4,179,394,000円に対して、歳入が4,295,296,723円、歳出が4,061,857,544円で、歳入歳出差引額は233,439,179円の黒字となっている。

イ 実質収支233,439,179円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ117,000,000円を繰り入れ、残る116,439,179円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成30年度	4,179,394,000	4,430,040,199	4,295,296,723	7,868,984	126,921,492	102.8	97.0	
平成29年度	4,771,607,000	5,013,866,310	4,859,370,800	16,899,870	137,619,940	101.8	96.9	
前年度比較	増減額	△ 592,213,000	△ 583,826,111	△ 564,074,077	△ 9,030,886	△ 10,698,448	—	—
	増減率	△ 12.4	△ 11.6	△ 11.6	△ 53.4	△ 7.8	1.0	0.1

※ 収入済額には、還付未済額として平成30年度は47,000円、平成29年度は24,300円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額4,179,394,000円に対して、調定額が4,430,040,199円、収入済額が4,295,296,723円、不納欠損額が7,868,984円、収入未済額が126,921,492円となっており、予算現額に対する執行率は102.8%、調定額に対する収入率は97.0%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	653,048,904	15.2	731,781,861	15.1	△ 78,732,957	△ 10.8
2 使用料及び手数料	377,140	0.0	386,950	0.0	△ 9,810	△ 2.5
3 県 支 出 金	3,172,890,005	73.9	238,849,197	4.9	2,934,040,808	1,228.4
4 財 産 収 入	18,004	0.0	14,078	0.0	3,926	27.9
5 繰 入 金	349,128,625	8.1	394,019,254	8.1	△ 44,890,629	△ 11.4
6 繰 越 金	115,909,472	2.7	120,560,638	2.5	△ 4,651,166	△ 3.9
7 諸 収 入	3,924,573	0.1	4,438,679	0.1	△ 514,106	△ 11.6
国 庫 支 出 金	(廃目)	0.0	960,521,043	19.8	△ 960,521,043	皆減
療養給付費交付金	(廃目)	0.0	57,648,918	1.2	△ 57,648,918	皆減
前期高齢者交付金	(廃目)	0.0	1,295,522,439	26.7	△ 1,295,522,439	皆減
共同事業交付金	(廃目)	0.0	1,055,627,743	21.7	△ 1,055,627,743	皆減
合 計	4,295,296,723	100.0	4,859,370,800	100.0	△ 564,074,077	△ 11.6

ア 国民健康保険税の収入済額は653,048,904円で、これは、一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。

イ 県支出金の収入済額は3,172,890,005円で、この主なものは、保険給付費等交付金である。

ウ 平成30年度から、県が財政運営の責任主体となり、国の公費を一括処理することになった。そのため、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金については廃目となっている。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D	
平成30年度	医療	現年度課税分	443,815,967	427,993,770	0	15,866,602	96.4	44,405
		滞納繰越分	87,101,119	15,379,649	5,289,686	66,431,784	17.7	0
	後期	現年度課税分	159,369,617	153,589,446	0	5,782,766	96.4	2,595
		滞納繰越分	30,195,709	5,373,441	1,703,274	23,118,994	17.8	0
	介護	現年度課税分	50,948,516	47,785,302	0	3,163,214	93.8	0
		滞納繰越分	16,361,452	2,927,296	876,024	12,558,132	17.9	0
合 計		787,792,380	653,048,904	7,868,984	126,921,492	82.9	47,000	
平成29年度	医療	現年度課税分	509,483,672	487,753,310	15,000	21,734,795	95.7	19,433
		滞納繰越分	95,286,758	16,379,458	11,007,344	67,899,956	17.2	0
	後期	現年度課税分	163,618,317	156,574,511	4,700	7,043,973	95.7	4,867
		滞納繰越分	33,464,324	5,720,264	3,764,123	23,979,937	17.1	0
	介護	現年度課税分	66,823,111	62,263,392	4,700	4,555,019	93.2	0
		滞納繰越分	17,601,189	3,090,926	2,104,003	12,406,260	17.6	0
合 計		886,277,371	731,781,861	16,899,870	137,619,940	82.6	24,300	
前年度比較	医療	現年度課税分	△ 65,667,705	△ 59,759,540	△ 15,000	△ 5,868,193	0.7	24,972
		滞納繰越分	△ 8,185,639	△ 999,809	△ 5,717,658	△ 1,468,172	0.5	0
	後期	現年度課税分	△ 4,248,700	△ 2,985,065	△ 4,700	△ 1,261,207	0.7	△ 2,272
		滞納繰越分	△ 3,268,615	△ 346,823	△ 2,060,849	△ 860,943	0.7	0
	介護	現年度課税分	△ 15,874,595	△ 14,478,090	△ 4,700	△ 1,391,805	0.6	0
		滞納繰越分	△ 1,239,737	△ 163,630	△ 1,227,979	151,872	0.3	0
合 計		△ 98,484,991	△ 78,732,957	△ 9,030,886	△ 10,698,448	0.3	22,700	

※ 区分のうち、「医療」とは「医療給付費分」、「後期」とは「後期高齢者支援金分」、「介護」とは「介護納付金分」のことを指す。

収入未済額は医療給付費分が82,298,386円、後期高齢者支援金分が28,901,760円、介護納付金分が15,721,346円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度と比べて10,698,448円減少したが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に引き続き努力されたい。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	5	94,233	5	39,783	2	3,684
	第26条第1項第2号 (所得減少)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	24	413,300	24	151,300	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	0	0	0	0	0	0
	合 計	29	507,533	29	191,083	2	3,684
前 年 度	37	809,428	37	260,183	6	45,989	

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法						合 計	
	第 15 条 の 7 第 4 項 (執行停止)		第 15 条 の 7 第 5 項 (即時消滅)		第 18 条 第 1 項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
平成30年度	40	1,717,457	0	0	124	6,151,527	164	7,868,984
平成29年度	101	6,588,213	1	24,400	202	10,287,257	304	16,899,870

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが1,717,457円、同法第18条第1項の規定によるものが6,151,527円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	4,179,394,000	4,061,857,544	0	117,536,456	97.2	
平成29年度	4,771,607,000	4,627,461,328	0	144,145,672	97.0	
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 592,213,000	△ 565,603,784	0	△ 26,609,216	—
	増 減 率	△ 12.4	△ 12.2	—	△ 18.5	0.2

歳出の決算状況をみると、予算現額4,179,394,000円に対して、支出済額が4,061,857,544円、不用額が117,536,456円で、執行率は97.2%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	75,361,761	1.9	75,301,170	1.6	60,591	0.1
2 保 険 給 付 費	3,080,827,761	75.9	2,882,511,515	62.3	198,316,246	6.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	830,389,089	20.4	0	0.0	830,389,089	皆増
4 共 同 事 業 抛 出 金	490	0.0	1,047,504,476	22.6	△ 1,047,503,986	△ 100.0
5 保 健 事 業 費	17,075,891	0.4	17,506,229	0.4	△ 430,338	△ 2.5
6 基 金 積 立 金	18,004	0.0	0	0.0	18,004	皆増
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸 支 出 金	58,184,548	1.4	27,436,548	0.6	30,748,000	112.1
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者支援金	(廃目)	0.0	412,971,732	8.9	△ 412,971,732	皆減
前期高齢者納付金	(廃目)	0.0	1,555,535	0.0	△ 1,555,535	皆減
老人保健拠出金	(廃目)	0.0	10,788	0.0	△ 10,788	皆減
介 護 納 付 金	(廃目)	0.0	162,663,335	3.5	△ 162,663,335	皆減
合 計	4,061,857,544	100.0	4,627,461,328	100.0	△ 565,603,784	△ 12.2

ア 総務費の支出済額は75,361,761円で、人件費及び事務費等である。

イ 保険給付費の支出済額は3,080,827,761円で、主なものは療養給付費及び高額療養費などである。

ウ 平成30年度から、県が財政運営の責任主体となり、国の公費を一括処理することになった。そのため、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金及び介護納付金については廃目となっている。

新たな科目である国民健康保険事業費納付金は、保険給付費等交付金の交付に要する費用及び国保保険事業の費用に充てるため、県が市町村から徴収するものである。

(3) 不用額の状況

不用額は117,536,456円で、主なものは保険給付費及び予備費である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	増減額	増減率
療養給付費	134,716	2,639,078,942	139,913	2,490,230,379	△ 5,197	148,848,563	6.0
療 養 費	1,836	13,373,108	1,996	15,064,167	△ 160	△ 1,691,059	△ 11.2
審査支払 手数	136,570	8,151,063	142,238	8,420,388	△ 5,668	△ 269,325	△ 3.2
高額療養費	6,038	412,843,718	6,777	363,296,216	△ 739	49,547,502	13.6
高額介護 合算療養費	7	220,930	8	346,365	△ 1	△ 125,435	△ 36.2
移送費	0	0	0	0	0	0	-
出生育 児一時 金	8	3,360,000	6	2,504,000	2	856,000	34.2
葬祭費	76	3,800,000	53	2,650,000	23	1,150,000	43.4
合 計	279,251	3,080,827,761	290,991	2,882,511,515	△ 11,740	198,316,246	6.9
年間平均 被保険者数(人)	7,378		7,750		△ 372		△ 4.8
1人当たり 療養給付費(円)	357,696		321,320		36,376		11.3

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて11,740件(4.0%)減少しているが、支出済額は198,316,246円(6.9%)増加している。

これは、主に療養給付費が増加したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より36,376円(11.3%)増加し、357,696円となっている。

[診療所特別会計]

1 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成30年度	23,705,000	21,324,938	18,735,940	2,588,998	90.0	79.0	
平成29年度	23,684,000	21,737,837	19,249,183	2,488,654	91.8	81.3	
前 年 度 比 較	増減額	21,000	△ 412,899	△ 513,243	100,344	—	—
	増減率	0.1	△ 1.9	△ 2.7	4.0	△ 1.8	△ 2.3

ア 平成30年度診療所特別会計の決算額は、予算現額23,705,000円に対して、歳入が21,324,938円、歳出が18,735,940円で、歳入歳出差引額は2,588,998円となっている。

イ 実質収支2,588,998円は、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成30年度
平成29年度	23,684,000	21,737,837	21,737,837	0	0	91.8	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	21,000	△ 412,899	△ 412,899	0	0	—	—
	増減率	0.1	△ 1.9	△ 1.9	—	—	△ 1.8	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額23,705,000円に対して、調定額及び収入済額ともに21,324,938円で、予算現額に対する執行率は90.0%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 診療収入	5,292,564	24.8	7,084,936	32.6	△ 1,792,372	△ 25.3
2 国庫支出金	4,351,000	20.4	4,196,000	19.3	155,000	3.7
3 繰入金	9,156,000	42.9	9,053,000	41.6	103,000	1.1
4 繰越金	2,488,654	11.7	1,377,981	6.3	1,110,673	80.6
5 諸収入	36,720	0.2	25,920	0.1	10,800	41.7
合 計	21,324,938	100.0	21,737,837	100.0	△ 412,899	△ 1.9

収入済額の主なものは、診療収入5,292,564円、繰入金9,156,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成30年度	23,705,000	18,735,940	0	4,969,060	79.0	
平成29年度	23,684,000	19,249,183	0	4,434,817	81.3	
前年度比較	増減額	21,000	△ 513,243	0	534,243	—
	増減率	0.1	△ 2.7	—	12.0	△ 2.3

歳出の決算状況をみると、予算現額23,705,000円に対して、支出済額が18,735,940円、不用額が4,969,060円で、執行率は79.0%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	18,735,940	100.0	19,249,183	100.0	△ 513,243	△ 2.7
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	18,735,940	100.0	19,249,183	100.0	△ 513,243	△ 2.7

総務費の支出済額18,735,940円の内訳の主なものは、人件費6,079,447円、出張診療業務委託料7,039,656円、医薬材料費3,331,168円となっている。

(3) 不用額の状況

不用額は4,969,060円で、予算現額の21.0%となっている。

(4) 患者数の状況

(単位:人・日)

診 療 所 名	平成30年度 患 者 数	平成29年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	平成30年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	92	108	△ 16	50	1.8
戸賀出張診療所	125	171	△ 46	49	2.6
入道崎へき地出張診療所	115	140	△ 25	49	2.3
加茂青砂へき地出張診療所	172	187	△ 15	50	3.4
合 計	504	606	△ 102	198	2.5

[介護保険特別会計（保険事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成30年度	5,108,363,000	5,116,452,980	4,976,210,405	140,242,575	100.2	97.4	
平成29年度	5,172,746,000	5,144,140,766	5,031,051,144	113,089,622	99.4	97.3	
前年度比較	増減額	△ 64,383,000	△ 27,687,786	△ 54,840,739	27,152,953	—	—
	増減率	△ 1.2	△ 0.5	△ 1.1	24.0	0.8	0.1

ア 平成30年度介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額は、予算現額5,108,363,000円に対して、歳入が5,116,452,980円、歳出が4,976,210,405円で、歳入歳出差引額は140,242,575円となっている。

イ 実質収支140,242,575円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ71,000,000円を繰り入れ、残る69,242,575円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成30年度	5,108,363,000	5,126,726,766	5,116,452,980	2,325,240	8,723,646	100.2	99.8	
平成29年度	5,172,746,000	5,156,895,264	5,144,140,766	3,096,880	10,048,818	99.4	99.8	
前年度比較	増減額	△ 64,383,000	△ 30,168,498	△ 27,687,786	△ 771,640	△ 1,325,172	—	—
	増減率	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.5	△ 24.9	△ 13.2	0.8	0.0

※ 収入済額には、還付未済額として平成30年度は775,100円、平成29年度は391,200円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,108,363,000円に対して、調定額が5,126,726,766円、収入済額が5,116,452,980円、不納欠損額が2,325,240円、収入未済額が8,723,646円で、予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	947,082,432	18.5	864,185,705	16.8	82,896,727	9.6
2 使用料及び手数料	101,820	0.0	89,620	0.0	12,200	13.6
3 国 庫 支 出 金	1,365,227,225	26.7	1,316,399,199	25.6	48,828,026	3.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,287,093,999	25.2	1,311,605,235	25.5	△ 24,511,236	△ 1.9
5 県 支 出 金	712,472,012	13.9	846,505,425	16.5	△ 134,033,413	△ 15.8
6 財 産 収 入	13,231	0.0	22,059	0.0	△ 8,828	△ 40.0
7 繰 入 金	747,346,635	14.6	760,875,084	14.8	△ 13,528,449	△ 1.8
8 繰 越 金	56,089,622	1.1	44,112,231	0.9	11,977,391	27.2
9 市 債	0	0.0	0	0.0	0	-
10 諸 収 入	1,026,004	0.0	346,208	0.0	679,796	196.4
合 計	5,116,452,980	100.0	5,144,140,766	100.0	△ 27,687,786	△ 0.5

ア 保険料の収入済額は947,082,432円で、この内訳は第1号被保険者に係る特別徴収分880,980,400円、普通徴収分66,102,032円となっている。

イ 国庫支出金の収入済額は1,365,227,225円で、この内訳は介護給付費に対する国庫負担金が891,003,450円、国庫補助金が474,223,775円となっている。

ウ 支払基金交付金の収入済額は1,287,093,999円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。

エ 県支出金の収入済額は712,472,012円で、この内訳は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金である。

オ 繰入金の収入済額は747,346,635円で、主なものは、一般会計からの繰入金727,110,335円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が581,063,228円、職員給与費等繰入金が74,987,397円、事務費繰入金が39,832,804円となっている。

(3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現年度分 特別徴収	880,205,300	880,980,400	775,100	0	0	100.0
現年度分 普通徴収	67,102,100	63,038,902	0	0	4,063,198	93.9
滞納繰越分 普通徴収	10,048,818	3,063,130	0	2,325,240	4,660,448	30.5
合 計	957,356,218	947,082,432	775,100	2,325,240	8,723,646	98.8

不納欠損額は2,325,240円で、介護保険法の規定により処理されている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	5,108,363,000	4,976,210,405	0	132,152,595	97.4	
平成29年度	5,172,746,000	5,031,051,144	0	141,694,856	97.3	
前 年 度 比 較	増減額	△ 64,383,000	△ 54,840,739	0	△ 9,542,261	—
	増減率	△ 1.2	△ 1.1	—	△ 6.7	0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額5,108,363,000円に対して、支出済額が4,976,210,405円、不用額が132,152,595円で、執行率は97.4%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	115,997,021	2.3	111,236,781	2.2	4,760,240	4.3
2 保険給付費	4,649,415,174	93.4	4,582,577,468	91.1	66,837,706	1.5
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基金積立金	13,231	0.0	22,059	0.0	△ 8,828	△ 40.0
5 地域支援事業費	136,652,373	2.8	129,804,411	2.6	6,847,962	5.3
6 公債費	0	0.0	9,000,000	0.2	△ 9,000,000	皆減
7 諸支出金	74,132,606	1.5	198,410,425	3.9	△ 124,277,819	△ 62.6
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,976,210,405	100.0	5,031,051,144	100.0	△ 54,840,739	△ 1.1

ア 総務費の支出済額は115,997,021円で、この内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。

イ 保険給付費の支出済額は4,649,415,174円で、この内訳は、居宅介護サービス給付費1,834,989,504円、地域密着型介護サービス給付費542,739,983円、施設介護サービス給付費1,488,672,433円などである。

ウ 基金積立金の支出済額13,231円は、介護保険財政調整基金積立金である。

エ 地域支援事業費の支出済額136,652,373円は、介護予防・生活支援サービス事業費91,184,513円、包括的支援事業・任意事業費30,308,050円などである。

オ 諸支出金の支出済額は74,132,606円で、この内訳は負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金73,567,506円などである。

(3) 不用額の状況

不用額は132,152,595円で、予算現額の2.6%である。

4 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（平成31年3月31日現在）

(単位：人・円・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	41	68	327	345	253	167	104	1,305
第2号被保険者	2	0	2	4	7	2	1	18
合 計 (A)	43	68	329	349	260	169	105	1,323
支給限度額 (月 額) (B)	50,030	104,730	166,920	196,160	269,310	308,060	360,650	-
支給限度総額 (A)×(B)	2,151,290	7,121,640	54,916,680	68,459,840	70,020,600	52,062,140	37,868,250	292,600,440
給付実績額	1,041,324	2,386,764	25,064,836	37,744,742	47,636,422	35,395,953	25,249,021	174,519,062
限度額に対する 給付割合	48.4	33.5	45.6	55.1	68.0	68.0	66.7	59.6

(2) 施設介護サービスの受給状況（平成31年3月31日現在）

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者	258	240	1	499
第2号被保険者	1	0	0	1
合 計	259	240	1	500

(3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	支出済額	増減率
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	21,113	1,863,052,930	21,103	1,846,325,449	10	16,727,481	0.9
訪問通所サービス	12,118	383,160,676	12,608	423,365,853	△ 490	△ 40,205,177	△ 9.5
訪問介護	2,073	56,630,984	2,208	63,523,043	△ 135	△ 6,892,059	△ 10.8
訪問入浴介護	61	2,655,244	123	5,787,692	△ 62	△ 3,132,448	△ 54.1
訪問看護	343	10,048,212	374	10,709,434	△ 31	△ 661,222	△ 6.2
訪問リハビリテーション	8	192,384	0	0	8	192,384	皆増
通所介護	2,701	145,572,914	2,923	167,287,971	△ 222	△ 21,715,057	△ 13.0
通所リハビリテーション	1,855	115,809,179	1,901	123,628,303	△ 46	△ 7,819,124	△ 6.3
福祉用具貸与	5,077	52,251,759	5,079	52,429,410	△ 2	△ 177,651	△ 0.3
短期入所サービス	7,366	1,323,547,484	7,221	1,305,406,216	145	18,141,268	1.4
短期入所生活介護	7,324	1,319,491,292	7,182	1,301,215,204	142	18,276,088	1.4
短期入所療養介護	42	4,056,192	39	4,191,012	3	△ 134,820	△ 3.2
その他のサービス	1,629	156,344,770	1,274	117,553,380	355	38,791,390	33.0
居宅療養管理指導	583	3,316,381	397	2,403,135	186	913,246	38.0
特定施設入居者生活介護	1,046	153,028,389	877	115,150,245	169	37,878,144	32.9
地域密着型サービス	3,377	549,394,836	3,483	508,700,577	△ 106	40,694,259	8.0
地域密着型通所介護	1,368	83,732,053	1,685	98,040,732	△ 317	△ 14,308,679	△ 14.6
認知症対応型共同生活介護	928	225,863,397	946	229,549,986	△ 18	△ 3,686,589	△ 1.6
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-
地域密着型老人福祉施設	861	201,340,952	642	143,182,607	219	58,158,345	40.6
小規模多機能型居宅介護	220	38,458,434	210	37,927,252	10	531,182	1.4
定期巡回・臨時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	-
施設介護サービス	6,150	1,488,672,433	6,215	1,484,425,536	△ 65	4,246,897	0.3
介護老人福祉施設	3,189	739,588,681	3,217	732,511,932	△ 28	7,076,749	1.0
介護老人保健施設	2,917	741,038,004	2,974	748,361,385	△ 57	△ 7,323,381	△ 1.0
介護療養型医療施設	22	7,811,064	12	3,487,815	10	4,323,249	124.0
特定診療費	22	234,684	12	64,404	10	170,280	264.4
福祉用具購入費	129	3,324,948	115	3,021,667	14	303,281	10.0
住宅改修費	89	9,175,618	98	9,210,071	△ 9	△ 34,453	△ 0.4
居宅介護支援	14,906	205,870,332	15,387	210,921,056	△ 481	△ 5,050,724	△ 2.4
計	45,764	4,119,491,097	46,401	4,062,604,356	△ 637	56,886,741	1.4
高額介護サービス費	11,692	113,389,413	11,341	110,055,160	351	3,334,253	3.0
高額医療合算介護サービス費	515	13,981,451	605	17,037,646	△ 90	△ 3,056,195	△ 17.9
特定入所者介護サービス費	11,025	398,527,120	10,721	388,783,280	304	9,743,840	2.5
審査支払手数料	45,237	4,026,093	46,034	4,097,026	△ 797	△ 70,933	△ 1.7
合計	-	4,649,415,174	-	4,582,577,468	-	66,837,706	1.5

[介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成30年度	5,488,000	5,230,300	5,230,300	0	95.3	95.3	
平成29年度	5,278,000	4,802,200	4,802,200	0	91.0	91.0	
前年度比較	増減額	210,000	428,100	428,100	0	—	—
	増減率	4.0	8.9	8.9	—	4.3	4.3

平成30年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額5,488,000円に対して、歳入歳出ともに5,230,300円となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成30年度
平成29年度	5,278,000	4,802,200	4,802,200	0	0	91.0	100.0	
前年度比較	増減額	210,000	428,100	428,100	0	0	—	—
	増減率	4.0	8.9	8.9	—	—	4.3	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額5,488,000円に対して、調定額及び収入済額ともに5,230,300円で、予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

(2) 歳入款別収入済の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	5,230,300	100.0	4,802,200	100.0	428,100	8.9
2 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,230,300	100.0	4,802,200	100.0	428,100	8.9

サービス収入の収入済額は5,230,300円で、介護予防サービス計画費収入である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度		5,488,000	5,230,300	0	257,700	95.3
平成29年度		5,278,000	4,802,200	0	475,800	91.0
前 年 度 比 較	増減額	210,000	428,100	0	△ 218,100	—
	増減率	4.0	8.9	—	△ 45.8	4.3

歳出の決算状況をみると、予算現額5,488,000円に対して、支出済額が5,230,300円、不用額が257,700円で、執行率は95.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	5,230,300	100.0	4,802,200	100.0	428,100	8.9

諸支出金の支出済額は5,230,300円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金である。

(3) 不用額の状況

不用額は257,700円で、予算現額の4.7%である。

[後期高齢者医療特別会計]

1 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成30年度	361,448,000	363,986,540	360,425,407	3,561,133	100.7	99.7	
平成29年度	356,463,000	357,626,678	355,741,782	1,884,896	100.3	99.8	
前 年 度 比 較	増減額	4,985,000	6,359,862	4,683,625	1,676,237	—	—
	増減率	1.4	1.8	1.3	88.9	0.4	△ 0.1

ア 平成30年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額361,448,000円に対して、歳入が363,986,540円、歳出が360,425,407円で、歳入歳出差引額は3,561,133円となっている。

イ 実質収支3,561,133円は、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成30年度
平成29年度	356,463,000	358,152,978	357,626,678	119,220	654,980	100.3	99.9	
前 年 度 比 較	増減額	4,985,000	6,214,375	6,359,862	△ 79,740	△ 90,647	—	—
	増減率	1.4	1.7	1.8	△ 66.9	△ 13.8	0.4	0.0

※ 収入済額には、還付未済額として平成30年度は223,000円、平成29年度は247,900円が含まれる。

歳入の決算状況をみると、予算現額361,448,000円に対して、調定額が364,367,353円、収入済額が363,986,540円、収入未済額が564,333円で、予算現額に対する執行率は100.7%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	216,639,067	59.5	205,618,960	57.5	11,020,107	5.4
2 使用料及び手数料	59,360	0.0	50,240	0.0	9,120	18.2
3 繰入金	145,109,817	39.9	148,216,497	41.4	△ 3,106,680	△ 2.1
4 繰越金	1,884,896	0.5	3,003,881	0.8	△ 1,118,985	△ 37.3
5 諸収入	293,400	0.1	737,100	0.2	△ 443,700	△ 60.2
合 計	363,986,540	100.0	357,626,678	100.0	6,359,862	1.8

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は216,639,067円で、この内訳は、特別徴収分が166,403,000円、普通徴収分が50,236,067円となっている。

イ 繰入金の収入済額は145,109,817円で、これは一般会計からの繰入金である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		361,448,000	360,425,407	0	1,022,593	99.7
平成29年度		356,463,000	355,741,782	0	721,218	99.8
前年度比較	増減額	4,985,000	4,683,625	0	301,375	—
	増減率	1.4	1.3	—	41.8	△ 0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額361,448,000円に対して、支出済額が360,425,407円、不用額が1,022,593円で、執行率は99.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	18,959,707	5.2	20,968,682	5.9	△ 2,008,975	△ 9.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	341,186,000	94.7	334,057,000	93.9	7,129,000	2.1
3 諸支出金	279,700	0.1	716,100	0.2	△ 436,400	△ 60.9
合 計	360,425,407	100.0	355,741,782	100.0	4,683,625	1.3

総務費の支出済額は18,959,707円で、内訳は主に人件費である。

(3) 不用額の状況

不用額は1,022,593円で、予算現額の0.3%である。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
平成30年度一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、718,519千円となっている。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は366,782千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源28,095千円を差し引いた338,687千円が実質収支である。

(2) 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は379,832千円であり、この額が実質収支となる。

なお、会計別実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	
一 般 会 計		338,687	280,679	285,651	
特 別 会 計		379,832	349,373	334,355	
内 訳	国 民 健 康 保 険	233,439	231,910	241,561	
	診 療 所	2,589	2,489	1,378	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	140,243	113,089	88,412
		介 護 サービス事業勘定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,561	1,885	3,004	
合 計		718,519	630,052	620,006	

(注) 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分			単位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	2,654,476.55	221,894.58	2,876,371.13	8.36
		普 通 財 産	m ²	27,570,610.40	162.90	27,570,773.30	0.00
		計	m ²	30,225,086.95	222,057.48	30,447,144.43	0.73
	建 物	行 政 財 産	m ²	188,328.67	251.37	188,580.04	0.13
		普 通 財 産	m ²	2,310.28	0	2,310.28	0.00
		計	m ²	190,638.95	251.37	190,890.32	0.13
	山 林 (立 木)	所 有 林	m ³	159,322.80	507.22	159,830.02	0.32
		分 収 林	m ³	201,612.79	3,283.37	204,896.16	1.63
		学 校 林	m ³	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m ³	371,538.59	3,790.59	375,329.18	1.02
		有 価 証 券	千円	45,635	0	45,635	0.00
		出 資 に よ る 権 利	千円	205,005	△ 1,183	203,822	△ 0.58
		物 品 (取得価格100万円以上)	点	354	△ 1	353	△ 0.28
		債 権	千円	123,323	△ 13,570	109,753	△ 11.00
基 金	積立(財政調整基金等8基金)	千円	2,017,455	140,407	2,157,862	6.96	
	運用(奨学基金等3基金)	千円	94,415	3	94,418	0.00	
	計 (11基金)	千円	2,111,870	140,410	2,252,280	6.65	

(1) 公有財産

ア 土地

平成30年度末現在高は30,447,144.43㎡で、前年度末現在高と比べると222,057.48㎡増加している。

イ 建物

平成30年度末現在高は190,890.32㎡で、前年度と比べると251.37㎡増加している。

ウ 山林(立木)

平成30年度末立木の推定蓄積量は375,329.18㎡で、前年度と比べると3,790.59㎡増加している。

エ 出資による権利

平成30年度末現在高は203,822千円で、前年度と比べると1,183千円減少している。その主なものは、一般財団法人秋田県総合公社出捐金などである。

(2) 物品(取得価格100万円以上)

平成30年度末現在高は353点となっている。

(3) 債権

平成30年度末現在高は109,753千円で、前年度と比べると13,570千円減少している。その主なものは、地域総合整備資金貸付金などである。

(4) 基金(積立)

8積立基金の平成30年度末現在高は2,157,862千円で、前年度末と比べると140,407千円増加している。なお、平成30年度中における基金の利子収入は389,004円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
男 鹿 市 財 政 調 整 基 金	838,775	155,734	994,509
男 鹿 市 減 債 基 金	567	0	567
男 鹿 市 教 育 施 設 整 備 基 金	5,693	△ 2,380	3,313
男 鹿 市 高 齢 者 福 祉 対 策 基 金	4,892	△ 4,892	0
男 鹿 市 観 光 施 設 基 金	9,298	0	9,298
男 鹿 市 中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,105	0	10,105
男 鹿 市 地 域 振 興 基 金	1,083,125	△ 60,061	1,023,064
男 鹿 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	65,000	52,006	117,006
合 計	2,017,455	140,407	2,157,862

2 特別会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
基金	財 政 調 整 基 金	千円	121,026	116,018	237,044

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	
公有財産	診 療 施 設	土 地	m ²	808.58	0	808.58
		建 物	m ²	194.17	0	194.17

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
	物 品 (取得価格100万円以上)	点	1	0	1
基金	財 政 調 整 基 金	千円	110,315	42,007	152,322

平成30年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的に沿って運用されており、適正なものと認められた。

1 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,229,084円の原資をもって運用されている。

平成30年度の貸与者数は、大学生14名、専門学校生1名となっている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

平成30年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,229,084	8,599,484	44,629,600

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	平成30年度収入済額 B				平成30年度支出済額 C		平成30年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
8,043,984	0	5,655,500	0	5,655,500	5,100,000	5,100,000	8,599,484

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	平成30年度貸付金 B	平成30年度返還金 C	うち返還免除額	平成30年度末残高 A+B-C
45,185,100	5,100,000	5,655,500	0	44,629,600

2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,174,718円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高

(単位:円)

平成30年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,174,718	35,524,718	2,650,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位:円)

前年度末残高 A	平成30年度収入済額 B			平成30年度支出済額 C			平成30年度末残高 A+B-C
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
38,171,404	0	3,314	3,314	2,650,000	0	2,650,000	35,524,718

イ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 A	平成30年度貸付金 B	平成30年度返還金 C	うち 返還免除額	平成30年度末残高 A+B-C
0	2,650,000	0	0	2,650,000

3 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,014,091円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高

(単位:円)

平成30年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位:円)

前年度 末残高 A	平成30年度収入済額 B			平成30年度支出済額 C			平成30年度 末残高 A+B-C
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

イ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 A	平成30年度貸付金 B	平成30年度返還金 C	うち 返還免除額	平成30年度末残高 A+B-C
0	0	0	0	0

む す び

平成 30 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

一般会計及び 4 特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 262 億 9,983 万 6 千円、歳出が 255 億 5,322 万 2 千円となり、実質収支は、一般会計が 3 億 3,868 万 7 千円、特別会計が 3 億 7,983 万 2 千円で、総額 7 億 1,851 万 9 千円となった。

また、一般会計及び特別会計を合わせた平成 30 年度末市債残高は 151 億 9,473 万円、基金残高は 26 億 4,164 万 6 千円となっている。

一般会計決算の歳入をみると、総額が 164 億 9,754 万 4 千円で、前年度より 8 億 459 万 5 千円（4.7%）減少しており、減少額の大きい主なものは、繰入金 3 億 4,358 万 1 千円、県支出金 3 億 1,963 万 7 千円、国庫支出金 3 億 810 万 2 千円などであり、増加した主なものは、諸収入 1,713 万 7 千円、市税 1,441 万円、財産収入 1,332 万 1 千円などである。

また、歳出は、総額が 161 億 3,076 万 2 千円で、前年度より 8 億 6,749 万 2 千円（5.1%）減少しており、減少額の大きい主なものは、商工費 5 億 6,657 万 2 千円、民生費 3 億 195 万 9 千円、総務費 1 億 8,646 万 4 千円などで、増加した主なものは、公債費 2 億 9,139 万 2 千円、災害復旧費 1 億 3,165 万円などである。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は 95.4%で、前年度より 2.4 ポイント低下したものの、財政構造の硬直化が懸念される状況は依然変わっていない。

公債費による負担の度合いを判断するための実質公債費比率は 10.2%で、前年度より 0.5 ポイント低下しており、ここ数年、わずかながら改善される傾向が続いている。

本市においては、今後、人口が大幅に減少すると見通されており、また、若者を中心とした雇用の場の確保等が進まず、地域経済の低迷からも脱し切れずにいることなどから、主要な自主財源としての市税をはじめ、歳入の伸びを見込むことは難しいと思われる。

歳出面では、社会保障費や老朽化が進む公共施設等の修繕・更新費の増大への対応が求められるなど、きびしい行財政運営を強いられることは必至である。

このような状況を踏まえ、「最少の経費で最大の効果」を挙げる行政を確立していくためには、経費の一層の節減に努めながら、施策・事業の選択と集中による重点化等をさらに進めることが重要である。

こうした中で、平成 30 年度から、「第 4 次男鹿市行政改革大綱」に基づいて、行政運営の質の向上や、財政の健全化の確保などをめざす取組が進められている。

このうち、行政評価については、試行的に実施されているが、施策・事業等の効果に

ついて、厳正かつ客観的に評価を行い、その結果を、予算編成や制度の新設・改善等に的確に反映させることによって、限りある財源を効率的・効果的に活かすとともに、行政に対する市民の理解を増進するためにも有効であり、早期にその仕組みを確立し、本格実施することを望みたい。

本市では今、これまでの閉塞感を打ち破るように、「男鹿のナマハゲ」のユネスコ無形文化遺産登録や、複合観光施設「オガーレ」の稼働、あじさいで広く知られるようになった雲昌寺を拠点とした新たな観光ルートの創出など、観光分野を中心として、かつてないほどの「追い風」が吹いており、農業・水産業や食品加工など、関連する地域産業の新たな展開や、関係人口の一層の拡大等に向けた取組の促進が大きく期待される。

一方、JR 男鹿駅周辺の活性化に向けた整備や、ごみの減量化など、喫緊の課題への対応が求められている。

こうした課題の解決に当たって、職員一人ひとりが、これまでの行政における固定観念や前例踏襲から脱却し、自由な発想に基づいて対応策を打出すとともに、既存の枠組にとらわれない新たな手法等によって、自ら率先して、スピード感をもって行動していくことを期待したい。

また、行政をより効果的に進めるうえで、市民・団体等に対する説明責任を十分に果たすことはもとより、パートナーとしての関係を構築することが益々重要となっており、「オール男鹿」体制による協働をさらに広げていくことによって、迫り来る人口減少社会にあっても、地域を支え、その活力を維持・向上させることができる、持続可能な行政運営につなげていくことを望みたい。